

令和元事業年度

事業報告書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

国立大学法人千葉大学

目 次

I はじめに

1. 事業の概要等
 - (1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項 - 1 -
 - (2) 財務内容の改善に関する事項 - 2 -
 - (3) 評価及び情報公開等に関する事項 - 3 -
 - (4) その他業務（危機管理）運営に関する事項 - 3 -

2. 主要課題と対処方針（財務上のものを含む）並びに今後の計画
 - (1) 教育・研究関係 - 5 -
 - (2) 社会との連携、国際交流関係 - 7 -
 - (3) 業務運営・財務内容関係 - 7 -
 - (4) 医学部附属病院関係 - 9 -

II 基本情報

1. 目標 - 10 -
2. 業務内容 - 10 -
3. 沿革 - 11 -
4. 設立に係る根拠法 - 14 -
5. 主務大臣（主務省所管局課） - 14 -
6. 組織図その他の国立大学法人等の概要 - 14 -
7. 事務所の所在地 - 14 -
8. 資本金の額 - 14 -
9. 在籍する学生の数 - 17 -
10. 役員の状況 - 17 -
11. 教職員の状況 - 19 -

III 財務諸表の要約

1. 貸借対照表 - 20 -
2. 損益計算書 - 21 -
3. キャッシュ・フロー計算書 - 22 -
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 - 22 -
5. 財務情報
 - (1) 財務諸表に記載された事項の概要 - 23 -
 - (2) 重要な施設等の整備等の状況 - 36 -
 - (3) 予算及び決算の概要 - 37 -

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳	- 38 -
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	- 38 -
① (生命科学系) 学部・研究科等セグメント	- 38 -
② (理工学系) 学部・研究科等セグメント	- 40 -
③ (人文社会科学系) 学部・研究科等セグメント	- 41 -
④ 共通施設等セグメント	- 44 -
⑤ 真菌医学研究センターセグメント	- 45 -
⑥ 環境リモートセンシング研究センターセグメント	- 46 -
⑦ 附属学校セグメント	- 47 -
⑧ 医学部附属病院セグメント	- 48 -
⑨ 法人共通セグメント	- 51 -
(3) 課題と対処方針等	- 52 -

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画	- 53 -
2. 短期借入れの概要	- 53 -
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	- 53 -
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	- 54 -
(3) 運営費交付金債務残高の明細	- 57 -
■ 財務諸表の科目	- 58 -
令和元年度 決算報告書	- 61 -

国立大学法人千葉大学事業報告書

「I はじめに」

1. 事業の概要等

千葉大学は、「千葉大学憲章」に掲げた理念を具現化し、使命を達成するために、基本的な目標を定め、中期目標、中期計画、年度計画によりその実現に向けた取組を推進している。

令和元事業年度における主な事業内容を以下に記載する。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

◎組織運営の改善に関すること

○ガバナンスの強化に関する取組

◆ 副学長の役割見直しによるガバナンス体制の強化

学長が全学的なリーダーシップをとれる体制を更に強化し、強固な財務基盤を構築するため、新たに役割の見直しを行い、令和2年4月より経営担当副学長を設けることを決定した。

◆ 教育研究評価制度の策定

人事給与マネジメント改革を推進するため、教員の業績評価について見直しを行い、全学共通の制度として「国立大学法人千葉大学教員業績評価規程」を制定した。これにより、全ての教員が等しく評価される機会を持ち、全学共通の枠組みによって能力や成果が厳格かつ公正に評価され、その結果をより適切に処遇へ反映できることとした。

◆ 評価に基づく再配分の実施

第4期中期目標期間に向けた資源配分の抜本的改革を見据えた、科学研究費補助金新規採択率などの評価項目や評価基準を策定した。当初予算編成において、再配分実施経費50,000千円を計上し、学部・研究科・センター・機構等に対して、上記の客観的指標等により再配分を行い、「成果」「評価」「メリハリ」のある戦略的な資源配分を実施した。

○教育・研究組織の充実

◆ 大学院総合国際学位プログラムの設置

令和元年8月に大学院設置基準が改正され、2つ以上の緊密に連携協力する研究科等の学内資源を活用して、基本組織を設置し、研究科横断的な新たな学位プログラムを行うことが可能となった。本制度を活用した本邦初となる新たな学位プログラム「大学院総合国際学位プログラム」を令和2年度より設置することを決定した。本プログラムは、人文社会科学、自然科学、生命科学の諸領域を混合し、持続可能社会への転換や生命科学の進展、高度情報化社会の到来が提起する問題に取り組み、社会システムや知識のあり方そのものを再構築し、新たな知性を備えた人材を育成する。

◆ 学術研究・イノベーション推進機構の設置

学長のリーダーシップの下、イノベーション創出のための新たな産官学連携拠点形成を目的として「学術研究推進機構」を「学術研究・イノベーション推進機構（Innovation Management Organization（IMO））」に改組し、事務局と連携して一体的に運営する体制を整備することを決定した。

◎事務等の効率化・合理化に関すること

○事務組織の見直し

本学の特色であるトリプルピークの最適化を目指し、7月に事務組織の再編を行った。部局ごとの事務長制を改め、新たに業務別組織への移行と各地区に課長制を導入するとともに、これまで部局事務が行ってきた一部の業務を事務局へ集約し、事務コストのスリム化実現を図ることとした。主な業務としては、西千葉地区部局の予算・決算業務、科研費助成・共同研究・受託研究業務、各地区の建物の点検・保守・修繕等の一元化、職員証・諸手当認定等の一部人事業務の集約化を行うとともに、特に、部局経営係を含む財務系組織の再編によって、会計マネジメント改革に速やかに対応できるよう、先行的に体制整備を行った。

(2) 財務内容の改善に関する事項

◎外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関すること

○寄附金の獲得に関する取組

本学卒業生のコミュニケーションツールであるSNS「Curio」による情報発信に加え、各学部同窓会から選出されたグループ幹事を通じて「千葉大学創立70周年記念シンポジウム」等の案内を送付し、千葉大学創立75周年記念事業募金として6,247千円の寄附を獲得した。

寄附金獲得戦略に基づいた取組やSNSを活用した取組により、基金への寄附額が平成30年度74,539千円から令和元年度88,479千円（平成30年度比18.7%増）に増加した。

また、修学支援基金については、新たに過去に高額の寄附実績のある個人宛に、収支報告書及び趣意書の一斉送付を行うなど、ターゲットを焦点化した取組を行った結果、平成30年度比10,012千円増の15,859千円を獲得した。

○研究成果の普及・活用の促進

◆ 千葉大学産「はちみつ」の販路拡大

ミツバチプロジェクトは、蜂蜜の採取のみならず、ミツバチを通して都市環境を考える「環境教育」、採取した蜂蜜を軸として地産地消の商品開発を行い、地域経済の活性化を図る「地域社会の交流・発展」、ミツバチの生育環境向上を目的とした「緑化活動啓発・促進」、地域のデザイナーや企業と協働し、食や養蜂のプロダクト開発を行う「農のデザイン」など、多岐にわたり数多くの利益をもたらす養蜂研究であり、新たに西千葉キャンパスに養蜂箱を設置した。本研究により採取された蜂蜜を「地域社会の交流・発展」のため販売し、地域経済の活性化を図っている。令和元年度は、千葉大学産「はちみつ」の更なる販路拡大を行うため、新たに卸売業の千葉県ヤクルト販売株式会社を活用することに

より、農場生産品全体で平成30年度比1,709千円増の47,556千円の収益を獲得した。

○附属病院の取組

病院長直属の組織として、病院運営、特に経営に関する課題について企画立案する病院長企画室を中心に、経営戦略を策定するとともに、令和元年度に重点的に取り組むべき事項を整理した「千葉大学病院 Action Plan 2019」を策定し、病院経営の健全化と基盤強化を行うための事項を実施しており、新入院患者数の増加を図った結果、新入院患者数が令和元年度、20,048人となり、病院収入は平成30年度35,081百万円から令和元年度36,297百万円に増加した。

(3) 評価及び情報公開等に関する事項

◎情報公開や情報発信等の推進に関すること

○統合報告書の新規作成

多様なステークホルダーに対する本学の取組への理解促進や更なる発展に向けた意見交換に活用するため、新たに財務情報と非財務情報を戦略及び価値創造プロセスで結びつけ、大学がどのように価値を持続的に高めているかを対外的にわかりやすく示した「千葉大学統合報告書」を作成した。

○入試広報活動の推進

「千葉大学入試広報基本方針」に基づいた入試広報活動、高等学校等のカリキュラム開発支援や高大連携事業における高等学校のSSH、SGHへの教員派遣、更に教職員が一丸となって令和2年度から始まるグローバル人材育成プラン“ENGINE”に関する広報活動を積極的に推進した。

これらの広報活動の成果の一つとして、令和2年度一般入試における志願者数が、5年連続で国立大学1位となった。

○千葉大学マスコットの誕生

千葉大学創立70周年記念事業の一環として誕生し、平成31年4月に任命書が発行された。それぞれのマスコットの顔は、学部を置くキャンパスの形になっていて、ウサギの「ニシ」は西千葉キャンパス、カモメの「イノ」は亥鼻キャンパス、サイの「マツ」は松戸キャンパスの形を表しており、学内外のイベントやグッズ販売などに貢献した。

(4) その他業務（危機管理）運営に関する事項

◎危機管理に関すること

○新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、1月に新型コロナ対応検討ワーキンググループを設置し、学生・教職員に対して、衛生保持及び体調管理の徹底、体調不良時の対応、海外渡航制限や帰国時の処置、会議・イベント等の開催制限など感染症予防策を実施するとともに、令和2年度における授業や課外活動の在り方、学生の入構制限などについて検討を行った。

なお、感染拡大を防止する観点から、千葉大学卒業式（令和2年3月23日）、大学院修了式・学位記授与式（令和2年3月25日）、千葉大学入学式及び大学院入学式（令和2年4月5日）の開催は全て中止とした。

◎施設設備の活用等に関すること

○環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントの推進

本学は国際規格ISO14001に係る環境マネジメントシステムを学生主体で運営しており、その活動を学生の実務教育の機会と捉え、環境ISO学生委員会の編集部が中心となってサステナビリティレポートを制作した。本レポートは2015年に国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）を受け、環境に関する取組の報告だけでなく、SDGsの達成に向けた取組の記載を充実するとともに、読者の皆様に本学のSDGsに対する取組が明確に分かるよう、視覚化、簡潔な文章化、各頁にSDGsのアイコンを掲載するなどの工夫を行った。

また、環境ISO学生委員会による学生主体の環境マネジメントシステムにおける「京葉銀行などの企業と協同して行っている持続可能性活動」が評価され、大学環境協会（EAUC）が主催する大学の優れた持続可能性の取組を表彰する世界的な表彰制度であるインターナショナル・グリーン・ガウン賞に2年連続で受賞し、令和元年度は「Student Engagement」部門の奨励賞（HIGHLY COMMENDED）を受賞した。

◎安全管理に関すること

○歩車分離レーンの設置

事故のない安全なキャンパスの実現のため、環境ISO学生委員会との協働により、西千葉キャンパスの弥生通りにおいて、緊急車両を除く自動車（オートバイを含む）を進入禁止とし、歩行者と自転車の通行レーンを分ける歩車分離レーンを設置した。

本取組は環境ISO学生委員会が中心となり、歩行者の安全確保の観点から、弥生通りにおける歩車分離実証実験の実施、ビデオ映像分析、アンケート調査を進めるなど、学生の課外活動としても優れた事例であり、キャンパス内の交通安全対策に寄与した。

◎法令遵守に関すること

○「国立大学法人千葉大学情報セキュリティ対策等基本計画」に基づく取組

令和元年5月24日付け「大学等におけるサイバーセキュリティ対策等の強化について（通知）」に基づき、これまでの情報セキュリティ対策基本計画の見直しを行い、「国立大学法人千葉大学サイバーセキュリティ対策等基本計画」を策定した。同基本計画に基づき、個人情報を含めた情報資産の適正かつ円滑な運営を図るとともに、令和元年度は新任教員説明会を始めとする情報セキュリティに対する教職員の意識改革のための研修を9回実施した。

また、「国立大学法人千葉大学個人情報管理規程」「国立大学法人千葉大学情報安全管理規程」の監査責任者を全て監査室長に統一するよう一部改正を行い、監査室を主体とした実効性のある監査体制を構築し、情報セキュリティ内部監査を実施した。同監査において、令和2年1月にサポートが終了したwindows7に対し、全学を対象に残存調査を実施し、現場へ安全かつ適切な運用を行うよう指導助言を行った。

さらに、全職員を対象に各職員が情報セキュリティ及び個人情報保護に関する理解度を客観的に認識することを目的として、令和元年度情報セキュリティ及び個人情報保護自己点検を実施した。（回答者数：常勤教員及び常勤・非常勤職員 3,893 人）

2. 主要課題と対処方針（財務上のものを含む）並びに今後の計画

（1）教育・研究関係

○千葉大学グローバル人材育成戦略の推進

令和2年度より、これまで国際教養学部を中心に進めてきたグローバル人材育成戦略を更に拡大展開するプランである千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”を実施することとしており、学長のリーダーシップのもと、全学が一体的に取り組み、“学部・大学院生の全員留学”を目指して、留学プログラムや留学支援体制を強化するとともに、外国人教員の増員等による教育改革や留学中でも科目履修が継続出来る教育環境整備を進めている。

また、“ENGINE”の策定を踏まえ、学生の学際性・国際性等を涵（かん）養する観点から、国際未来教育基幹キャビネット全学教育センターにおいて、「普遍教育の教育課程・編成・実施の方針」に関する見直しを実施する。

○卓越大学院による最先端研究リーダーの養成

全学の大学院改革に向け、令和元年度に採択された卓越大学院プログラムである「革新医療創生CHIBA卓越大学院」及び「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」において、異分野融合・文理融合型の教育を推進し、学際領域、新領域における高度な「知のプロフェッショナル」を育成する。

「革新医療創生CHIBA卓越大学院」は、未来医療教育研究機構が中心となり、理化学研究所やカルフォルニア大学サンディエゴ校等の国内外の一流研究機関及び国内企業と連携し、所属機関や部局等の既成の枠を越えて組織された6つの教育研究クラスターの複数クラスターで学修する新しい大学院教育構想である。その推進にあたっては、本学が有する海外協定校の242大学、UC San Diego 等にある本学の海外キャンパスを活用するとともに、海外連携機関や海外21機関37名の客員教員で組織されるグローバル教育体制（CITIP）の教授陣が研究指導や進級試験、学位審査に参画することにより、世界標準の博士号を担保する。

「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」は、人文社会科学系教育研究機構が中心となり、アジア・ユーラシア研究とDigital Humanities2.0を中核とする教育研究分野の開拓について検討を行い構想されたプログラムであり、人文科学を基礎に据えながら、社会科学、自然科学（特に情報学、環境学）を融合しつつ展開される学融的プログラムであると同時に、従来の我が国における人文科学自体の刷新（Innovation）を目指す。

○アカデミック・リンク機能の全学的展開

千葉大学附属図書館松戸分館が11月3日にリニューアル開館し、松戸キャンパスへのアカデミック・リンク機能展開を本格的に開始した。対面型の学習支援デスクのあるアクティブ・ラーニング・スペースと、資料に近接した学習空間である静寂フロアを備えることで、利用者が自らの学習スタイルに合わせて空間を選ぶことが可能となった。さらに、授業資料ナビゲータや専門分野・領域に対応した学習上必要なリソースの体系的整備を行うとともに、亥鼻・松戸キャンパスを含む全学的情報提供機能の拡充・強化を行う。

○グローバルプロミネント研究基幹の着実な運用

本学の研究の核となる新規性・独創性を備えた多様で発展性のある研究群を、長期間に渡り継続的に創出することを目的として、平成28年度に設置したグローバルプロミネント研究基幹（GP基幹）には、「研究マネジメント改革」「資源マネジメント改革」を通じた研究推進の実現に必要な学内資源の戦略的配分機能や当該分野等の調査・分析・評価機能等が付与されており、学内資源の集中と戦略的配分など、それぞれの機能を通じて機能強化の取組を進めた。

GP基幹長（学長）、GP基幹運営部門員（研究担当理事、副学長等）に外部有識者を加えた評価・審査会を開催して、推進候補課題のヒアリング審査等を実施し、令和元年度は新規と再申請を併せて8研究プロジェクト（文理融合を含む）を、次世代を担う研究グループを育成する「次世代研究インキュベータ」に配置した。また、国内外研究拠点とのネットワーク構築のための複数のプログラムを継続して実施し、人的交流の積極的な促進と国際的卓越研究拠点の形成・強化を図った。

さらに、学内支援資源を本学の研究の核となる新規性・独創性を備えた多様で発展性のある研究グループに支援を実施する。

○産業連携研究の推進・強化

イノベーション創出のための新たな産学官連携拠点を設立し、必要な機能を集約かつ拡充して連動させ、外部資金獲得を大幅に増加させることを目指す構想が、内閣府「国立大学イノベーション創出環境強化事業」に1位（2年間7億円）で採択された。本事業では、始めに本構想内容とともに本学のこれまでの外部資金獲得の増加に向けた改革とその成果・実績等が審査され、その後のヒアリング審査を経て採択となった。

本採択により、学長のリーダーシップの下、イノベーション創出のための新たな産学官連携拠点形成を目的として「学術研究推進機構」を「学術研究・イノベーション推進機構（Innovation Management Organization（IMO））」に改組し、事務局と連携して一体的に運営する体制を整備することを決定した。今後は、外部資金から創出される間接的な新財源の一部を基盤研究（基礎研究・若手研究等）の支援に充当することにより、ミッションが明確で出口が見えやすい目的型（応用型）の研究への「選択と集中」に偏りがちな現行の資金循環を変革し、次世代に向けた新たなシーズの育成を推進することを目指す。

(2) 社会との連携、国際交流関係

○地方創生戦略研究教育センターの設置

平成31年3月に6社の企業と連携協定を締結し、地方創生戦略研究推進プラットフォームを設立のもと、4月に人文社会科学を含む複合領域における共同研究・教育を推進することを目的として、人文社会科学系教育研究機構の下に地方創生戦略研究教育推進センターを設置し、これまでわが国において、類例に乏しかった人文社会科学領域における企業等との共同研究・教育を実現する。

○外国人留学生の受入れ促進について

優秀な外国人留学生受入れのため、看護学部入試において、対人関係を基盤とする看護学という学問の特徴に鑑み、入学後の円滑な学修という観点から、より優秀な外国人留学生を選抜できるよう、令和3年度私費外国人留学生入試より、出願基準を変更をすることを決定した。

また、短期留学受入れのニーズに応えるため、4月から令和2年2月までに実施した短期留学受入プログラム14プログラムにおいて、これまでに296人を受入れた。今後も海外からの短期留学のニーズに応えるため、ショートプログラムの開発を継続し、充実を図る。

(3) 業務運営・財務内容関係

○年俸制、クロスアポイントメント制度の積極的な活用

平成26年度より、従来型の年俸制、令和2年2月より新年俸制を導入し、その積極的な活用促進を図ることで、令和元年度は119名（従来型年俸制115名、新年俸制4名）に年俸制を適用している。

また、平成27年度より「在籍型出向」によるクロスアポイントメント制度を導入し、令和元年度は13件の実績がある。

今後も各制度を積極的に活用し、更なる教育研究基盤の強化・発展、産学連携活動の推進等を図る。

○予算面における現状と課題及び対応

本学の収支見通しについて、収入面では、令和2年度新入生より授業料を改定したことに伴い授業料収入が増加し、「成果を中心とする実績状況に基づく配分に係る客観・共通指標」や「3つの重点支援の枠組み」による機能強化促進係数△1.6%の影響による基幹運営費交付金が減少している。

支出面では、情報セキュリティ関連経費の増加のほか、補助金漸減に伴う自己負担や施設設備の老朽化に対する緊急安全確保対策などの増加により、前年度以上に基盤的な教育研究費を圧迫している状況である。また、新たに策定した、「千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”」の策定に伴う教育環境整備経費の増加も見込まれ、さらに、人件費をはじめとする義務的経費の増加も見込まれている。

限られた財源の中で、本学の教育、研究、診療を一層推進していくためには、スクラップ&ビルドを前提とした不断の見直しと、メリハリある戦略的な資源配分を行うことが必要であるとともに、本学の財務基盤を、運営費交付金などの公的資金のみに依るのではな

く、民間企業との共同研究や寄附金収入の更なる拡大に努め、財源の多様化を図ることが重要であり、また、予算の大半を占める人件費の適正管理が最重要課題である。

上記に加え、本学の持つ資産や教育研究活動の成果物等の有効活用を通じた「収益を伴う事業」についての取組を強化し、本学の経営改革への道筋を立てていくことが喫緊の課題である。

そのため、令和元年度より、新たに「財務戦略会議」を設置し、予算配分的意思決定プロセスと配分額の算定根拠等をより透明化（「見える化」）するとともに、学内への財務面に関する情報提供及び相互理解の推進を図ってきたところである。

○財務基盤の強化（増収、経費削減及び保有資産の有効活用）

財務基盤の強化の一つである収益を伴う事業について、環境健康フィールド科学センターの農場生産物については、新たに販路拡大などを行った結果、平成 30 年度と比較し、1,709 千円の増収となった。また、令和 2 年度中に、「種苗生産技術教育システム」を更新する予定であり、今後、更なる増収が期待できる。

経費削減については、ガスの受給契約について、これまでの随意契約を見直し、競争性を高めるため一般競争入札を実施し、9 月より新単価となった。この結果、9 月から 3 月までの使用量に前年度の旧単価を乗じて比較すると西千葉キャンパスで 3,949 千円、亥鼻キャンパスで 10,025 千円の削減効果があった。

また、隣接する東京大学生産技術研究所土地の一部の取得財源とするため、小中台東宿舍他 8 か所の土地及び建物の全部及び西千葉キャンパスの土地の一部を譲渡することを決定した。

さらに、学内予算の見える化を推進するため、財務データや部局別決算・予算執行状況調査の分析結果を学内予算配分の抜本的な見直しの参考とし、中期的な財務状況を示した財務シミュレーションを更新したほか、学外向けに事業活動と財務情報の内容を記載した「千葉大学統合報告書」を新たに作成した。

○ウェブサイトを活用した国内外への効果的な情報発信

学術研究推進機構と連携し、各部局の特色ある研究活動の成果を新たに 11 件公開した。

また、国際的な広報活動を実践すべく、米国科学振興協会が提供するオンラインニュースサービス「EurekAlert!」の導入に着手し、令和元年度は 4 件のリリースを実施した。

さらに、令和元年度より大学公式ウェブサイトにおいて、視認性向上の観点から、ニュース、イベント情報のうち特に重要性の高いもの、長期掲載を必要とするものについて、トップページで固定化できる機能を実装した。

今後も、広報戦略本部が中心となり、各部局及びその構成員の広報に対する意識（広報マインド）を醸成し、情報発信力を強化する活動を行うとともに、発信すべき情報に応じ、記者会見やプレスリリース、SNS 等の多様な手法や大学オリジナルグッズを活用して効果的な広報活動を行う。

○個人情報保護及び情報セキュリティ体制の強化

◆ セキュリティ対策の強化

ファイルサーバーへの情報の集約化を図り、主要ソフトウェアのアップデート管理、端末故障による情報喪失、リスク分散を集中した情報管理により低減させることを目的として、事務用パソコンにRDS（事務用共有型仮想デスクトップシステム）を導入した。

また、本学のメールシステムについて、既に導入済みのワンタイムパスワードによる運用に加え、特に多い海外からの不正アクセスに対応するため、海外でのメールソフト利用者に対して、クライアント証明書を必要とする運用に変更し、更なるセキュリティ強化を図る。

(4) 医学部附属病院関係

○新型コロナウイルス感染症対応

新型コロナウイルス感染症患者受け入れのために、自治体の要望に応え、通常5床の感染症病棟を急遽2フロア48床及びICU/CCU2床の計50床を確保し、2月初めより人工呼吸器や体外式膜型人工肺を使用する重症患者を含む多くの患者を受け入れて、呼吸器内科や集中治療室の医師・看護師のみならず、多くの診療科の医療関係者が協力して治療に当たっている。継続して、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを行っていく。

○高度先端医療の研究・開発の推進

◆ 先端医療の開発

メドテック・リンクセンターにおいて、新たな医療機器等の開発や共同研究等への発展を目的として実施する企業エンジニアによる病院見学会について、参加企業から見学料を徴収する基盤整備を行い、令和元年度はこれに沿った見学会を3件実施した。今後も、同センターが中心となり、フロンティア医工学センターを窓口とした学内他学部研究者との連携、産業振興関連の行政組織を窓口とした企業エンジニアとの連携を図り、臨床の現場で真に求められている医療機器・医療技術の開発を目指す。

○経営体制の強化に向けた取組

健全かつ安定した病院運営の維持を目的として平成27年度に病院長直下に設置した「病院長企画室」は、病院の経営上の課題解決はもとより、中長期的な展望に立った経営方針や経営戦略策定について、強力に推進していくための体制の強化を図っている。

令和元年度に重点的に取り組むべき事項を整理した「千葉大学病院 Action Plan 2019」を策定し、病院経営の健全化と基盤強化を行うための事項を実施し、経営戦略の柱となる項目「新入院患者数の増加」について、新入院患者数の増減状況（令和元年度 20,048 人前年度比 0.46%減）、および科別 DPC I + II 期間退院割合表（令和元年度 74.2% 前年度比 3.1%増）を病院経営広報として院内ウェブサイトへ掲載することにより、経営マインドの向上に努めた。

また、病院長企画室を中心に、病院教職員の経営改善に向けた更なる意識づけを行うため、継続して「ほぼ1分で読める」をテーマとした院内報「ぴなこの『病院経営のおはなし』」を毎月発行、病院教職員に広く周知している。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

千葉大学は、「千葉大学憲章」に掲げた理念を具現化し、使命を達成するために、基本的な目標を以下のとおり定める。

人類の文化の継承と新たな知の創造、イノベーションの創出を担う世界水準の教育研究拠点として、グローバルな視点から積極的に社会との関わりを持ち、高い教養、専門的な知識・技能と優れた問題解決能力を備えた人材を育成し、現代社会における様々な課題を解決するための創造的・独創的研究を展開して、人類の平和と福祉並びに自然との共生に貢献する。

(1) 世界水準の教育研究機能を有する未来志向型総合大学として、その多様性、学際性、そして国際性を最大限に生かし、優れた教育プログラムと最善の環境を提供することで、「俯瞰力」「発見力」「実践力」を身につけ、問題解決能力のあるグローバル人材を育成する。

能動的な学びによって普遍的な教養を身につけ、自立して、自らの良心と社会的規範に則って行動し、創造性・国際性とチャレンジ精神に富む人材の育成を推進する。

(2) 先駆的・先端的研究及び融合型研究を推進するとともに、特色ある研究分野の戦略的強化をして卓越した大学院を形成し、世界・日本・地域に貢献可能なイノベーション創出に結び付く世界水準の教育研究拠点とする。

(3) 国内及び海外の教育研究機関、行政、地域社会、そして企業等と積極的に連携し、知の発信拠点形成を推進して、社会への貢献及び文化と科学の発展に寄与する。

(4) 千葉大学の理念「つねに、より高きものをめざして」の下で、持続的かつ自律的に発展を続けるために、多様な構成員が積極的に協働しつつ、世界水準の教育研究機能を有する未来志向型総合大学としての発展を目指す。

2. 業務内容

国立大学法人千葉大学は、国立大学法人法第 22 条の定めるところにより、次の業務を行っている。

- 一 千葉大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 一～六の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年	千葉医科大学、同附属医学専門部、同附属薬学専門部、千葉師範学校、千葉青年師範学校、東京工業専門学校、千葉農業専門学校を包括して設置 学芸学部、医学部、薬学部、工芸学部、園芸学部の5学部、附属図書館、大学附属の腐敗研究所で発足
昭和25年	学芸学部を文理学部と教育学部に改組
昭和26年	工芸学部を工学部と改称 園芸学部農業別科を設置
昭和27年	夜間3年制の工業短期大学部を併設
昭和30年	大学院医学研究科（博士課程）を設置
昭和39年	大学院薬学研究科（修士課程）を設置
昭和40年	大学院工学研究科（修士課程）を設置
昭和43年	文理学部を改組し、人文学部、理学部、教養部を設置
昭和44年	3年制の養護教諭養成所を附置 大学院園芸学研究科（修士課程）を設置
昭和48年	腐敗研究所を生物活性研究所に改称 保健管理センターを設置
昭和50年	看護学部を設置 大学院理学研究科（修士課程）を設置 園芸学部農業別科の拡充・改組による園芸学部園芸別科を設置
昭和51年	工業短期大学部を工学部の特設工学課程に改組 養護教諭養成所を教育学部の養護教諭養成課程に改組
昭和53年	分析センターを設置
昭和54年	大学院薬学研究科（博士課程）を設置 大学院看護学研究科（修士課程）を設置
昭和55年	有害廃棄物処理施設を設置
昭和56年	人文学部を改組し、文学部、法経学部を設置 情報処理センターを設置
昭和57年	大学院教育学研究科（修士課程）を設置
昭和60年	大学院文学研究科（修士課程）を設置

	大学院社会科学部研究科（修士課程）を設置
昭和61年	大学院工学研究科（後期3年博士課程）を設置
	映像隔測研究センターを設置
昭和62年	大学院理学研究科（後期3年博士課程）を設置
	生物活性研究所の廃止・転換による真核微生物研究センターを設置
	情報処理センターの拡充・改組による総合情報処理センターを設置
昭和63年	大学院自然科学研究科（後期3年博士課程）を設置
	大学院理学研究科（後期3年博士課程）及び大学院工学研究科（後期3年博士課程）は大学院自然科学研究科に振替
平成 3年	留学生センターを設置
平成 4年	アイソトープ総合センターを設置
	特殊教育特別専攻科を設置
平成 5年	大学院看護学研究科（博士課程）を設置
平成 6年	教養部を廃止
	外国語センターを設置
	共同研究推進センターを設置
平成 7年	大学院社会文化科学研究科（後期3年博士課程）を設置
	映像隔測研究センターの廃止・転換による環境リモートセンシング研究センターを設置
平成 8年	大学院理学研究科（修士課程）、大学院工学研究科（修士課程）及び大学院園芸学研究科（修士課程）を廃止し、大学院自然科学研究科博士前期課程へ移行
平成 9年	真核微生物研究センターの廃止・転換による真菌医学研究センターを設置
平成11年	海洋バイオシステム研究センター、先進科学教育センター、電子光情報基盤技術研究センターを設置
平成13年	大学院医学研究科（博士課程）、大学院薬学研究科（博士前期・後期課程）を改組し、研究組織として医学研究部、薬学研究部、教育組織として医学薬学教育部（博士課程・4年博士課程・後期3年博士課程）を設置（平成16年4月に医学研究院、薬学研究院、医学薬学府に名称変更）
	総合情報処理センターの転換による総合メディア基盤センターを設置
	遺伝子実験施設を設置
平成15年	フロンティアメディカル工学研究開発センターの新設
	環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターの新設
平成16年	国立大学法人千葉大学設置
	大学院専門法務研究科（専門職課程）の設置
	国際教育開発センターの設置
	学内共同教育研究施設の改組（バイオメディカル研究センター、電子光情報基盤技術研究施設、アイソトープ実験施設）
平成17年	社会精神保健教育研究センターの設置

	学内共同教育研究施設の名称変更(先進科学研究教育センター、ベンチャービジネスラボラトリー)
平成18年	文学研究科(修士課程)、社会科学研究科(修士課程)、社会文化科学研究科(後期3年博士課程)を改組し、人文社会科学研究科(博士前期・後期課程)を設置
	普遍教育センターを設置
	国際教育開発センターを改組し、国際教育センターと言語教育センターを設置
	地域観光創造センターを設置
平成19年	自然科学研究科を改組し、理学研究科、工学研究科、園芸学研究科、融合科学研究科を設置
	予防医学センターを設置
平成20年	環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターを環境健康フィールド科学センターに名称変更
	先進科学研究教育センターを先進科学センターに名称変更
平成23年	アカデミック・リンク・センターを設置
	千葉大学・上海交通大学国際共同研究センターを設置
平成24年	未来医療教育研究センターを設置
平成25年	分析センターを改組し、共用機器センターを設置
	総合メディア基盤センターを改組し、統合情報センターを設置
	フロンティアメディカル工学研究開発センターをフロンティア医工学センターに名称変更
平成26年	法経学部を改組し、法政経学部を設置
平成27年	再生治療学研究センターを設置
	子どものこころの発達教育研究センターの設置
平成28年	特殊教育特別専攻科を廃止
	普遍教育センターを廃止
	国際教育センターを廃止
	言語教育センターを廃止
	国際教養学部を設置
平成29年	人文社会科学研究科を改組し、研究組織として人文科学研究院及び社会科学研究院、教育組織として人文公共学府を設置
	理学研究科、工学研究科及び融合科学研究科を改組し、研究組織として理学研究院及び工学研究院、教育組織として融合理工学府を設置
	グローバル関係融合研究センターを設置
	融合科学研究科附属分子キラリティー研究センターを改組し、分子キラリティー研究センターを設置
平成30年	高等教育研究機構を廃止し、国際未来教育基幹にイノベーション教育センター、高大接続センター、地域連携教育センターを設置

	グローバル・キャンパス推進基幹の設置
	園芸学部園芸別科の廃止
	ソフト分子活性化センターの設置
令和元年	国際戦略本部を廃止
	人文社会科学系教育研究機構に地方創生戦略研究教育推進センターを設置
	工学研究院附属インテリジェント飛行センターを設置
	植物分子科学研究センターを設置

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

P 15～16参照

7. 事務所の所在地

本部	千葉県千葉市稲毛区
西千葉地区	千葉県千葉市稲毛区
亥鼻地区	千葉県千葉市中央区
松戸地区	千葉県松戸市
柏の葉地区	千葉県柏市

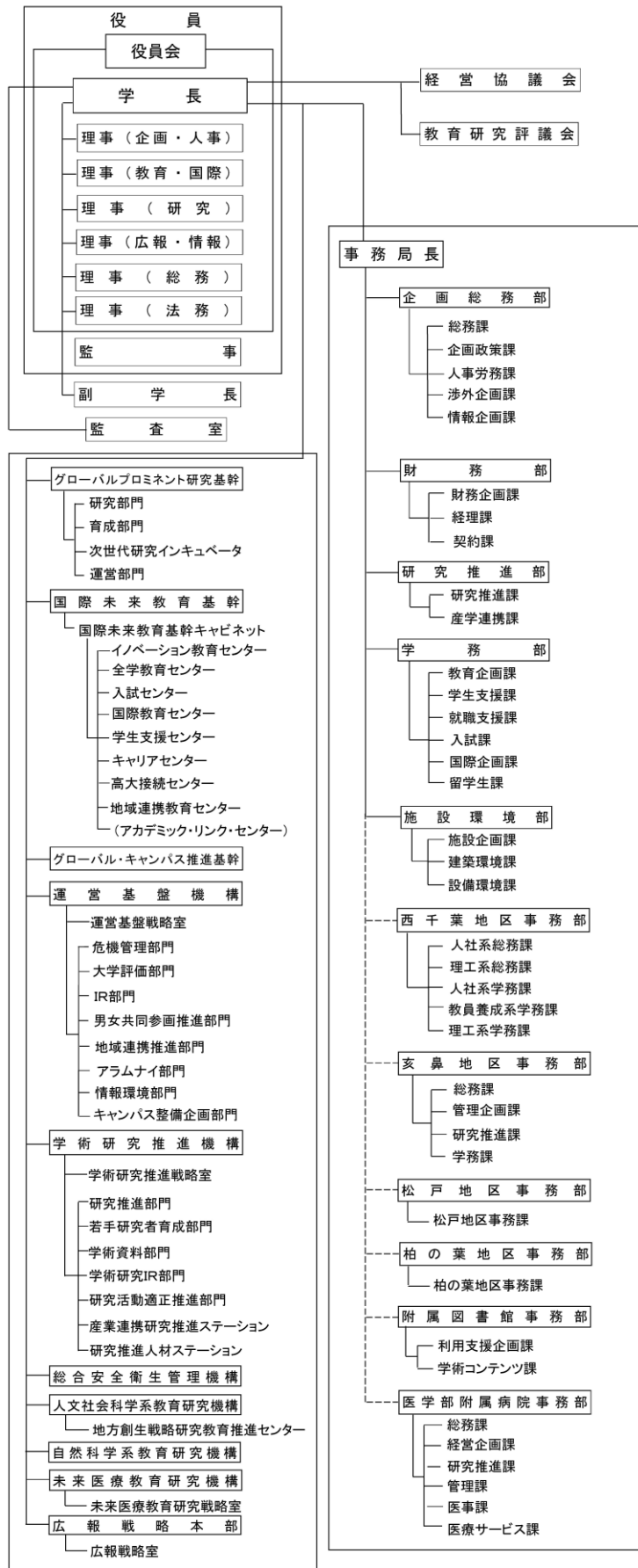
8. 資本金の額

150,621,898,983円（全額 政府出資）

注）対前年度増減額：△198,624,543円

増減理由：亥鼻地区（医学部）[千葉県千葉市中央区]にかかる土地 3,782.56 m²を売却したことによる減

国立大学法人千葉大学 運営組織



千葉大学 教育研究組織

国際教養学部
文学部
法政経学部
教育学部
└ 附属教員養成開発センター
└ 附属幼稚園
└ 附属小学校
└ 附属中学校
└ 附属特別支援学校
理学部
工学部
└ 附属創造工学センター
園芸学部
医学部
└ 附属病院
└ 柏の葉診療所
薬学部
看護学部

人文公共学府
専門法務研究科
教育学研究科
融合理工学府
園芸学研究科
医学薬学府
└ 附属薬用資源教育研究センター
看護学研究科
└ 附属看護実践研究指導センター
└ 附属専門職連携教育研究センター
人文科学研究院
社会科学研究院
理学研究院
└ 附属ハドロン宇宙国際研究センター
工学研究院
└ 附属次世代モビリティイノベーションズ研究センター
└ 附属インテリジェント飛行センター
医学研究院
└ 附属クリニカルスキルズ・センター
└ 附属法医学教育研究センター
└ 附属超高齢社会研究センター
└ 附属国際粘膜炎・アレルギー治療学研究センター
└ 附属治療学人工知能(AI)研究センター
└ 附属バイオリソース教育研究センター
└ 附属動物実験施設
薬学研究院
┌ 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科
┌ 大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所

附属図書館
└ 本館
└ 表参分館
└ 松戸分館

環境リモートセンシング研究センター
真菌医学研究センター
アカデミック・リンク・センター
共用機器センター
統合情報センター
先進科学センター
グローバル関係融合研究センター
海洋バイオシステム研究センター
└ 鏡子実験場
ソフト分子活性化研究センター
└ 千葉ヨウ素資源イノベーションセンター
分子キラリティー研究センター
フロンティア医工学センター
環境健康フィールド科学センター
バイオメディカル研究センター
社会精神保健教育研究センター
予防医学センター
未来医療教育研究センター
再生治療学研究センター
子どものこころの発達教育研究センター
植物分子科学研究センター
ベンチャービジネスラボラトリー
アイソトープ実験施設

千葉大学・上海交通大学国際共同研究センター

9. 在籍する学生の数

令和元年5月1日現在

総学生数	13,983人	
学士課程	10,547人	
修士課程	2,127人	
博士課程	1,220人	
専門職学位課程	89人	等

10. 役員の状況

令和元年5月1日現在

役職	氏名	任期	経歴
学長	徳久 剛史	平成29年4月1日～ 令和3年3月31日	昭和62年3月 神戸大学医学部附属医学研究国際交流センター教授 平成5年4月 千葉大学医学部附属高次機能制御研究センター教授 平成9年4月 千葉大学医学部附属動物実験施設長 平成10年4月 千葉大学医学部教授、千葉大学大学院医学研究科教授 平成13年4月 千葉大学大学院医学研究科教授、千葉大学遺伝子実験施設長 平成13年12月 千葉大学評議員 平成16年4月 千葉大学バイオメディカル研究センター長 平成17年4月 千葉大学副理事、千葉大学大学院医学研究院長 平成23年4月 千葉大学理事（研究・国際担当） 平成26年4月 千葉大学学長
理事 (企画・人事)	中谷 晴昭	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	平成4年8月 千葉大学医学部教授 平成13年4月 千葉大学大学院医学研究院教授 平成17年4月 千葉大学評議員 平成18年4月 千葉大学副理事 平成21年4月 千葉大学大学院医学研究院長 平成26年4月 千葉大学理事（企画担当） 平成29年4月 千葉大学理事（企画・人事担当）
理事 (教育・国際)	渡邊 誠	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	平成19年4月 千葉大学大学院工学研究科教授 平成23年4月 千葉大学大学院工学研究科デザイン科学専攻デザイン科学コース長、千葉大学副学長 平成26年4月 千葉大学理事（教育・国際担当）

理事 (研究)	関 実	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	平成15年 4月 大阪府立大学大学院工 学研究科教授 平成19年 1月 千葉大学工学部教授 平成19年 4月 千葉大学大学院工学研 究科教授 平成22年 4月 千葉大学大学院工学研 究科共生応用化学専攻 共生応用科学コース長 平成26年 4月 千葉大学副学長 平成27年 4月 千葉大学大学院工学研 究科長、千葉大学評議 員 平成29年 4月 千葉大学理事（研究担 当）
理事 (広報・情報)	山田 賢	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	平成16年 4月 千葉大学文学部教授 平成19年 4月 千葉大学文学部史学科 長 平成20年 4月 千葉大学普遍教育セン ター教授 平成21年 4月 千葉大学文学部教授、 千葉大学副理事、千葉 大学評議員 平成23年 4月 千葉大学文学部長、千 葉大学学長特別補佐 平成29年 4月 千葉大学理事（広報・ 情報担当）
理事 (総務) 兼事務局長	松浦 晃幸	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	平成11年 1月 国文学研究資料館管理部 会計課長 平成13年 4月 初等中等教育局財務課教 職員配置計画専門官 平成14年 4月 千葉大学経理部主計課長 平成16年 4月 初等中等教育局財務課課 長補佐 平成19年 10月 開成町教育委員会教育長 平成23年 4月 初等中等教育局参事官付 学校運営支援企画官 平成25年 1月 九州大学総務部長 平成27年 4月 島根大学理事（大学経 営・財務担当） 平成29年 4月 島根大学理事（大学経 営・財務、事務総括担 当） 平成30年 4月 千葉大学理事（総務担 当）（兼）事務局長

理事 (法務) [非常勤]	堀 裕	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	平成元年12月 平成4年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成17年4月	堀裕法律事務所(現堀 総合法律事務所)代表 弁護士 第一東京弁護士会常議 員会副議長 一橋大学大学院国際企 業戦略研究科非常勤講 師(金融関係法) 千葉大学理事(財務・ 法務担当)(非常勤)、 千葉大学大学院専門法 務研究科非常勤講師 (企業法務) 千葉大学理事(法務担 当)(非常勤)
監事	桑古 勇	平成28年4月1日～ 令和2年8月31日	昭和43年4月 平成10年4月 平成12年5月 平成14年5月 平成14年5月 平成19年4月 平成19年4月 平成26年4月	安田信託銀行株式会社 入社 安田信託銀行株式会社 常務取締役資金運用部 長 安田信託銀行株式会社 常務取締役 みずほトラスト保証株 式会社代表取締役社長 日産ディーゼル工業株 式会社監査役 みずほトラスト保証株 式会社代表取締役社長 退任 日産ディーゼル工業株 式会社監査役退任 千葉大学監事
監事 [非常勤]	角 紀代恵	平成28年4月1日～ 令和2年8月31日	平成7年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成28年4月	立教大学法学部教授 立教大学法学部長 立教大学大学院法学研 究科長 千葉大学監事(非常 勤)

11. 教職員の状況

令和元年5月1日現在

<p>教員 2,172人(うち常勤1,174人、非常勤998人) 職員 2,764人(うち常勤1,147人、非常勤1,617人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で13人(0.56%)減少しており、平均年齢は40.0歳(前年度より+0.4歳)となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者85人、民間等からの出向者は5人です。</p>

「Ⅲ 財務諸表の要約」

1. 貸借対照表

参照：

http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu20_1.pdf

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	204,384	固定負債	46,496
有形固定資産	201,359	資産見返負債	15,149
土地	129,293	長期寄附金債務	68
土地	129,892	大学改革支援・学位授与機構	252
減損損失累計額	△ 598	債務負担金	
建物	46,010	長期借入金	28,199
建物	93,986	引当金	601
減価償却累計額	△ 47,932	退職給付引当金	544
減損損失累計額	△ 43	環境対策引当金	57
構築物	2,231	その他の固定負債	2,225
構築物	5,560		
減価償却累計額	△ 3,321	流動負債	22,693
減損損失累計額	△ 7	運営費交付金債務	867
工具器具備品	7,491	寄附金債務	4,024
工具器具備品	43,173	一年以内返済予定	
減価償却累計額	△ 35,682	大学改革支援・学位授与機構	220
図書	5,062	債務負担金	
建設仮勘定	11,125	一年以内返済予定長期借入金	1,392
その他の有形固定資産	144	未払金	13,277
無形固定資産	381	その他の流動負債	2,910
投資その他の資産	2,643	負債合計	69,190
		純 資 産 の 部	
流動資産	25,704	資本金	150,621
現金及び預金	16,397	政府出資金	150,621
未収学生納付金収入	66	資本剰余金	5,201
未収附属病院収入	6,448	利益剰余金	5,075
未収附属病院収入	6,552		
徴収不能引当金	△ 103		
その他の未収入金	583		
その他の流動資産	2,208	純資産合計	160,898
資産合計	230,089	負債純資産合計	230,089

2. 損益計算書

参照：

http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu20_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	70,827
業務費	68,967
教育経費	2,932
研究経費	3,628
診療経費	23,451
教育研究支援経費	1,267
受託研究(事業)費等	3,190
人件費	34,495
一般管理費	1,744
財務費用	114
雑損	1
経常収益 (B)	71,804
運営費交付金収益	17,267
学生納付金収益	8,263
附属病院収益	36,348
受託研究(事業)等収益	3,988
寄附金収益	1,462
その他の収益	4,473
臨時損益 (C)	△ 77
当期総利益(当期総損失) (B-A+C)	900

3. キャッシュ・フロー計算書

参照：

http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu20_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	6,081
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 27,739
人件費支出	△ 35,510
その他の業務支出	△ 1,746
運営費交付金収入	18,103
学生納付金収入	7,778
附属病院収入	36,292
その他の業務収入	8,903
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 4,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	3,593
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	5,373
VI 資金期首残高 (F)	8,023
VII 資金期末残高 (G=F+E)	13,397

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

参照：

http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu20_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	18,904
損益計算書上の費用	71,294
(控除) 自己収入等	△ 52,389
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,683
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	160
VIII 引当外賞与増加見積額	33
IX 引当外退職給付増加見積額	120
X 機会費用	18
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	20,921

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和元年度末現在の資産合計は前年度比7,340百万円（3.3%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の230,089百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定が中央診療棟新営その他工事などの前金払いの増加により、6,925百万円（164.8%）増の11,125百万円となったこと、現金及び預金が未払金の増加による普通預金の増加及び仕組預金の運用開始による定期預金の増加により、8,373百万円（104.3%）増の16,397百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより、建物及び附属設備が2,091百万円（4.3%）減の46,010百万円、工具器具備品が1,572百万円（17.3%）減の7,491百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和元年度末現在の負債合計は7,307百万円（11.8%）増の69,190百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が増加したことが中央診療棟新営その他工事などの各種工事による借入額の増加により、4,863百万円（20.8%）増の28,199百万円となったこと、未払金が増加したことが期末時における固定資産取得の増加などによる支払額の増加により、2,326百万円（21.2%）増の13,277百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期未払金がリース契約による固定資産の債務返済額の減少により、926百万円（35.9%）減の1,647百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和元年度末現在の純資産合計は32百万円（0.0%）増の160,898百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が増加したことが病院の増収や経費節減などによる当期末処分利益の計上により、900百万円（21.5%）増の5,075百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が増加したことが減価償却の進行により、1,545百万円（4.8%）増の33,339百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和元年度の経常費用は356百万円（0.5%）増の70,827百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が高額な注射薬の購入、高額医療の増加に伴う診療材料費の増加により、733百万円（3.2%）増の23,451百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費が増加したことが減価償却費の減少により、36百万円（1.2%）減の2,932百万円、研究経費が増加したことが減価償却費の減少により、99百万円（2.6%）減の3,628百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は575百万円(0.8%)増の71,804百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が高額医療等に伴う入院診療単価の増による入院診療収益の増加、高額な注射薬の使用等に伴う外来診療単価の増などによる外来診療収益の増加により、841百万円(2.3%)増の36,348百万円となったこと、雑益が亥鼻地区物件移転補償金の受入等の増加により、352百万円(25.6%)増の1,730百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が業務達成基準の学内プロジェクトの翌年度繰越により、439百万円(2.4%)減の17,267百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損163百万円、事故損害損失289百万円、損害賠償損失3百万円、その他の臨時損失10百万円、臨時利益として固定資産売却益0百万円、資産見返負債戻入6百万円、償却債権取立益0百万円、受取保険金381百万円を計上した結果、令和元年度の当期総損益は252百万円(39.0%)増の900百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは355百万円(6.2%)増の6,081百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,219百万円(3.4%)増の36,292百万円となったこと、寄附金収入が112百万円(7.2%)増の1,654百万円となったこと、その他業務収入が691百万円(44.0%)増の2,261百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,358百万円(5.1%)増の27,739百万円となったこと、補助金等収入が277百万円(20.6%)減の1,069百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは169百万円(3.7%)増の△4,300百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が7,500百万円(40.5%)減の11,000百万円となったこと、施設費による収入が1,178百万円(131.8%)増の2,071百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が1,000百万円(6.2%)減の15,000百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が2,950百万円(65.2%)増の7,474百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,844百万円(105.4%)増の3,593百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が2,168百万円（53.0%）増の6,256百万円となったこと、利息の支払額が28百万円（20.7%）減の110百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入の返済による支出が357百万円（35.6%）増の1,361百万円となったこと、リース債務の返済による支出が78百万円（9.5%）増の906百万円になったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは797百万円（3.6%）減の20,921百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が193百万円（266.4%）増の120百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、自己収入が1,419百万円（2.7%）増の52,389百万円となったこと、損益計算書上の費用と控除する自己収入との差額である業務費用が940百万円（4.7%）減の18,904百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	224,133	221,323	218,779	222,749	230,089
負債合計	56,876	56,865	57,296	61,883	69,190
純資産合計	167,256	164,458	161,482	160,865	160,898
経常費用	67,717	68,363	68,848	70,470	70,827
経常収益	66,696	67,590	69,017	71,228	71,804
当期総損益	△ 821	△ 633	△ 689	647	900
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,913	5,483	3,183	5,725	6,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,106	△ 4,851	△ 1,455	△ 4,469	△ 4,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,056	△ 1,799	△ 55	1,749	3,593
資金期末残高	4,511	3,344	5,017	8,023	13,397
国立大学法人等業務実施コスト	25,042	24,062	23,631	21,718	20,921
(内訳)					
業務費用	22,817	21,848	21,541	19,844	18,904
うち損益計算上の費用	67,882	68,589	69,787	70,814	71,294
うち自己収入	△ 45,064	△ 46,741	△ 48,246	△ 50,969	△ 52,389
損益外減価償却相当額	2,172	2,120	2,038	1,819	1,683
損益外減損損失相当額	88	-	500	28	-
損益外有価証券損益相当額 (確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額 (その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	1	1	1	1	0
損益外除売却差額相当額	1	0	0	0	160
引当外賞与増加見積額	△ 36	18	1	90	33
引当外退職給付増加見積額	△ 37	△ 64	△ 549	△ 72	120
機会費用	36	137	97	5	18
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成27年度 当期総損失が821百万円と、前年度比99百万円減(10.8%減)となっている。

これは、経常費用の増加額よりも経常収益の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが5,913百万円と、前年度比1,613百万円増(37.5%増)となっている。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,106百万円と、前年度比959百万円減(30.5%減)となっている。これは、有価証券の取得による支出の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△2,056百万円と、前年度比2,683百万円減（428.1%減）となっている。これは、病院再開発のための長期借入れによる収入の減少が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が△36百万円と、前年度比42百万円減（735.5%減）となっている。これは、人事院勧告に対応した増額はあるものの、それを上回る対象者が減少したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△37百万円と、前年度比533百万円増（93.3%増）となっている。これは、退職手当の支給水準を引き下げたことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が36百万円と、前年度比636百万円減（94.6%減）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことによる減少が要因である。

平成28年度 当期総損失が634百万円と、前年度比187百万円減（22.8%減）となっている。これは、経常費用の増加額よりも経常収益の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが5,483百万円と、前年度比430百万円減（7.2%減）となっている。これは、補助金等収入の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,851百万円と、前年度比745百万円減（18.1%減）となっている。これは、有価証券の取得による支出の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△1,799百万円と、前年度比257百万円増（12.5%増）となっている。これは、リース債務の返済による支出の減少が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外減損損失相当額が0円と、前年度比88百万円減（100.0%減）となっている。これは、減損を認識した固定資産がなかったためである。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が18百万円と、前年度比55百万円増（150.2%増）となっている。これは、人事院勧告に対応した賞与見込額の増加が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が137百万円と、前年度比101百万円増（282.3%増）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが上昇したことによる増加が要因である。

平成29年度 当期総損失が689百万円と、前年度比55百万円増（8.7%増）となっている。これは、附属病院における外来ホール棟取り壊し工事による臨時損失が要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが3,183百万円と、前年度比2,299百万円減（41.9%減）となっている。これは、寄附金収入の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△1,455百万円と、前年度比3,396百万円増（70.0%増）となっている。これは、有価証券の取得による支出の減少が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△55百万円と、前年度比1,743百万円増（96.9%増）となっている。これは、長期借入れによる収入の増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が1百万円と、前年度比16百万円減（92.3%減）となっている。これは、賞与見込額の減少が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△549百万円と、前年度比484百万円増（754.7%増）となっている。これは、退職手当の支給水準を引き下げたことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が97百万円と、前年度比40百万円減（29.5%減）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことによる減少が要因である。

平成30年度 当期総利益が647百万円と、前年度比1,336百万円増（193.9%増）となっている。これは、経常収益の増加額が経常費用の増加額より多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが5,725百万円と、前年度比2,542百万円増（79.8%増）となっている。これは、附属病院収入の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,469百万円と、前年度比3,014百万円減（207.1%減）となっている。これは、有価証券の償還による収入の減少が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが1,749百万円と、前年度比1,805百万円増（3258.7%増）となっている。これは、長期借入れによる収入の増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が90百万円と、前年度比88百万円増（6280.4%増）となっている。これは、賞与見込額の増加が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△72百万円と、前年度比476百万円減（86.7%減）となっている。これは、退職見込額の減少が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が5百万円と、前年度比91百万円減（94.4%減）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことによる減少が要因である。

令和元年度 当期総利益が900百万円と、前年度比252百万円増（39.0%増）となっている。これは、経常収益の増加額が経常費用の増加額より多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが6,081百万円と、前年度比355百万円増（6.2%増）となっている。これは、附属病院収入の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,300百万円と、前年度比169百万円増（3.7%増）となっている。これは、施設費の収入の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが3,593百万円と、前年度比1,844百万円増（105.4%増）となっている。これは、長期借入れによる収入の増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が33百万円と、前年度比57百万円減（63.2%減）となっている。これは、賞与見込額の減少が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が120百万円と、前年度比193百万円増（266.4%増）となっている。これは、退職見込額の増加が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が18百万円と、前年度比12百万円増（237.0%増）となっている。これは、政府出資の機会費用の算定に係る利回りが増加したことが要因である。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

令和元年度より、本学にて推進している研究三峰（トリプルピークチャレンジ）の構想に基づき、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から従来の学部・研究科等セグメントを、業務内容に応じて「（生命科学系）学部・研究科等」、「（理工学系）学部・研究科等」、「（人文社会科学系）学部・研究科等」及び「共通施設等」に変更している。

したがって、セグメントの経年比較・分析は「医学部附属病院」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「柏の葉診療所」及び「法人共通」のみの記載としている。

ア．業務損益

医学部附属病院セグメントの業務損益は809百万円と、前年度比36百万円増（4.7%増）となっている。これは、診療経費が前年度比733百万円の増（3.2%増）となったこと、附属病院収益が前年度比841百万円の増（2.3%増）となったこと、資産見返負債戻入が前年度比111百万円の減（33.4%減）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△65百万円と、前年度比8百万円減（15.3%減）となっている。これは、研究経費が前年度比11百万円の減（7.9%減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比6百万円の減（3.8%減）となったこと、資産見返負債戻入が前年度比9百万円の減（22.6%減）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△80百万円と、前年度比16百万円増（17.2%増）となっている。これは、研究経費が前年度比11百万円の減（9.8%減）となったこと、人件費が前年度比43百万円の増（26.5%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比30百万円の増（27.0%増）となったこと、寄附金収益が前年度比5百万円の増（171.4%増）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△271百万円と、前年度比12百万円増（4.3%増）となっている。これは教育経費が前年度比15百万円の増（11.4%増）となったこと、施設費収益が前年度比39百万円の増（2299.1%増）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△1,671百万円と、前年度比255百万円減（18.0%減）となっている。これは、人件費が前年度比1,158百万円の増（36.6%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比835百万円の増（34.4%増）となったこと、補助金等収益が前年度比70百万円の減（20.0%減）となったこと、雑益が前年度比306百万円の増（105.8%増）となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医学部附属病院	△ 1,117	△ 475	222	772	809
学部・研究科等	1,482	1,475	1,625	1,838	—
(生命科学系) 学部・研究科等	—	—	—	—	△ 42
(理工学系) 学部・研究科等	—	—	—	—	1,648
(人文社会科学系) 学部・研究科等	—	—	—	—	1,653
(共通施設) 学部・研究科等	—	—	—	—	△ 1,003
真菌医学研究センター	△ 115	△ 76	△ 68	△ 56	△ 65
環境リモートセンシング研究センター	△ 100	△ 117	△ 89	△ 96	△ 80
附属学校	△ 310	△ 286	△ 281	△ 283	△ 271
柏の葉診療所	△ 2	—	—	—	—
法人共通	△ 855	△ 1,292	△ 1,238	△ 1,416	△ 1,671
合計	△ 1,020	△ 773	169	758	977

(注1) 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成27年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は△1,117百万円と、前年度比192百万円増(14.6%増)となっている。これは、受託研究費が前年度比250百万円の増(94.5%増)となったこと、職員人件費が看護師等の雇用増加により前年度比728百万円の増(6.5%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比339百万円の増(10.0%増)となったこと、附属病院収益が前年度比720百万円の増(2.4%増)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△115百万円と、前年度比17百万円減(17.5%減)となっている。これは、研究経費が前年度比20百万円の減(11.5%減)となったこと、人件費が前年度比53百万円の減(20.9%減)となったこと、運営費交付金収益が前年度比84百万円の減(38.9%減)となったこと、寄附金収益が前年度比9百万円の増(94.7%増)となったこと、補助金等収益が前年度比26百万円の減(62.7%減)となったことが主な要因である。

柏の葉診療所セグメントの業務損益は△2百万円と、前年度比12百万円増(85.3%増)となっている。これは、診療経費が前年度比10百万円の減(79.9%減)となったこと、人件費が前年度比25百万円の減(90.8%減)となったこと、附属病院収益が前年度比13百万円の減(86.2%減)となったことが主な要因である。

平成28年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は△475百万円と、前年度比641百万円増(57.4%増)となっている。これは、職員人件費が前年度比506百万円の増(4.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比270百万円の減(7.2%減)となったこと、附属病院収益が前年度比1,359百万円の増(4.4%増)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△76百万円と、前年度比39百万円増（34.1%増）となっている。これは、人件費が前年度比70百万円の増（35.3%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比92百万円の増（69.5%増）となったこと、寄附金収益が前年度比23百万円の増（123.7%増）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△117百万円と、前年度比16百万円減（16.8%減）となっている。これは、研究経費が前年度比24百万円の増（20.6%増）となったこと、教員人件費が前年度比40百万円の減（22.9%減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比18百万円の減（13.9%減）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△1,292百万円と、前年度比436百万円減（51.0%減）となっている。これは、教育研究支援経費が前年度比31百万円の減（15.4%減）となったこと、人件費が前年度比437百万円の増（15.2%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比112百万円の増（5.1%増）、補助金等収益が前年度比327百万円の減（38.0%減）となったことが主な要因である。

平成29年度

医学部附属病院セグメントの業務損益は222百万円と、前年度比698百万円増（146.7%増）となっている。これは、診療経費が前年度比520百万円の増（2.4%増）となったこと、職員人件費が前年度比403百万円の増（3.2%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比234百万円の減（6.7%減）となったこと、附属病院収益が前年度比1,470百万円の増（4.6%増）となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は1,625百万円と、前年度比150百万円増（10.1%増）となっている。これは研究経費が前年度比227百万円減（7.3%減）となったこと、人件費が前年度比190百万円の増（1.2%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比326百万円の増（2.9%増）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△68百万円と、前年度比7百万円増（10.1%増）となっている。これは、研究経費が前年度比32百万円減（16.6%減）となったこと、人件費が前年度比74百万円の減（27.3%減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比64百万円の減（28.5%減）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△89百万円と、前年度比27百万円増（23.7%増）となっている。これは、研究経費が前年度比18百万円減（12.9%減）となったこと、人件費が前年度比20百万円の増（13.2%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比17百万円の増（15.1%増）となったことが主な要因である。

平成30年度

医学部附属病院セグメントの業務損益は772百万円と、前年度比549百万円増（247.0%増）となっている。これは、診療経費が前年度比1,215百万円の増（5.6%増）となったこと、人件費が前年度比319百万円の増（2.0%増）と

なったこと、附属病院収益が前年度比2,070百万円の増（6.1%増）となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は1,838百万円と、前年度比213百万円増（13.1%増）となっている。これは教育研究支援経費が前年度比112百万円増（11.8%増）となったこと、受託研究収益が前年度比170百万円の増（11.9%増）となったこと、寄附金収益が前年度比188百万円の増（19.4%増）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△56百万円と、前年度比11百万円増（17.3%増）となっている。これは、研究経費が前年度比21百万円減（12.9%減）となったこと、人件費が前年度比20百万円の増（10.2%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比18百万円の増（11.6%増）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△96百万円と、前年度比6百万円減（7.7%減）となっている。これは、人件費が前年度比12百万円の減（6.9%減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比17百万円の減（13.0%減）となったことが主な要因である。

令和元年度

医学部附属病院セグメントの業務損益は809百万円と、前年度比36百万円増（4.7%増）となっている。これは、診療経費が前年度比733百万円の増（3.2%増）となったこと、附属病院収益が前年度比841百万円の増（2.3%増）となったこと、資産見返負債戻入が前年度比111百万円の減（33.4%減）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△65百万円と、前年度比8百万円減（15.3%減）となっている。これは、研究経費が前年度比11百万円の減（7.9%減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比6百万円の減（3.8%減）となったこと、資産見返負債戻入が前年度比9百万円の減（22.6%減）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△80百万円と、前年度比16百万円増（17.2%増）となっている。これは、研究経費が前年度比11百万円の減（9.8%減）となったこと、人件費が前年度比43百万円の増（26.5%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比30百万円の増（27.0%増）となったこと、寄附金収益が前年度比5百万円の増（171.4%増）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△271百万円と、前年度比12百万円増（4.3%増）となっている。これは教育経費が前年度比15百万円増（11.4%増）となったこと、施設費収益が前年度比39百万円の増（2299.1%増）となったことが主な要因である。

(注2) 各係数に重要な影響を及ぼす事象

平成27年度 セグメント区分の方法については、業務内容に応じて「学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」、「柏の葉診療所」及び「法人共通」の7つに区分している。なお、当事業年度5月1日より、「柏の葉診療所」は「医学部附属病院」へ運営移管されたため、5月1日以降の業務損益は、「医学部附属病院」に含めて表示している。

令和元年度 セグメント区分の方法については、業務内容に応じて、「(生命科学系)学部・研究科等」、「(理工学系)学部・研究科等」、「(人文社会科学系)学部・研究科等」、「共通施設等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」及び「法人共通」の9つに区分している。なお、当事業年度より、「学部・研究科等」は「(生命科学系)学部・研究科等」、「(理工学系)学部・研究科等」、「(人文社会科学系)学部・研究科等」、「共通施設等」に細分化して表示している。

イ. 帰属資産

医学部附属病院セグメントの総資産は49,044百万円と、前年度比4,220百万円増(9.4%増)となっている。これは、建設仮勘定が中央診療棟新営その他工事などにより前年度比7,028百万円増(185.1%増)、建物等が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比1,683百万円減(8.8%減)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの総資産は916百万円と、前年度比40百万円減(4.2%減)となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比15百万円減(5.9%減)となったこと、工具器具備品が前年度比20百万円減(38.0%減)となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの総資産は726百万円と、前年度比26百万円減(3.5%減)となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比6百万円減(8.3%減)となったこと、工具器具備品が前年度比13百万円減(8.5%減)となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は12,781百万円と、前年度比394百万円増(3.1%増)となっている。これは、建物等が減価償却額よりも当期取得額が上回ったことにより前年度比282百万円増(15.5%増)となったこと、建設仮勘定が特別支援学校校舎管理棟他の工事などにより前年度比95百万円増(95.3%増)となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は38,497百万円と、前年度比4,290百万円増(12.5%増)となっている。これは、現金及び預金が譲渡性預金の償還等により前年度比8,373百万円増(104.3%増)となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医学部附属病院	45,355	42,550	42,468	44,823	49,044
学部・研究科等	133,842	133,072	131,384	129,620	—
(生命科学系)学部・研究科等	—	—	—	—	26,971
(理工学系)学部・研究科等	—	—	—	—	67,878
(人文社会科学系)学部・研究科等	—	—	—	—	20,786
共通施設等	—	—	—	—	12,485
真菌医学研究センター	1,150	1,127	1,018	956	916
環境リモートセンシング研究センター	795	917	806	753	726
附属学校	12,568	12,457	12,360	12,386	12,781
柏の葉診療所	—	—	—	—	—
法人共通	30,421	31,198	30,741	34,207	38,497
合計	224,133	221,323	218,779	222,749	230,089

(注1) 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成27年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントが795百万円と、前年度比119百万円減(13.0%減)となっている。これは、補助金等の精算払いの減少によりその他未収入金が減少したこと等が要因である。

柏の葉診療所セグメントが0円と、前年度比315百万円減(100.0%減)となっている。これは、当事業年度5月1日より「柏の葉診療所」が「医学部附属病院」へ運営移管されたことが要因である。

平成28年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントが917百万円と、前年度比122百万円増(15.3%増)となっている。これは、補助金等の精算払いの増加によりその他未収入金が増加したこと等が要因である。

平成29年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントが806百万円と、前年度比111百万円減(12.1%減)となっている。これは、工具器具備品が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比35百万円減(16.4%減)となったこと、その他未収入金が精算払いの減少により前年度比67百万円減(83.6%減)となったことが主な要因である。

平成30年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントの総資産は753百万円と、前年度比52百万円減(6.4%減)となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比9百万円減(10.5%減)となったこと、工具器具備品が前年度比34百万円減(17.8%減)となったことが主な要因である。

令和元年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントの総資産は726百万円と、前年度比26百万円減(3.5%減)となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比6百万円減(8.3%減)とな

ったこと、工具器具備品が前年度比13百万円減(8.5%減)となったことが主な要因である。

(注2) 各係数に重要な影響を及ぼす事象

平成27年度 セグメント区分の方法については、業務内容に応じて「学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」、「柏の葉診療所」及び「法人共通」の7つに区分している。なお、当事業年度5月1日より、「柏の葉診療所」は「医学部附属病院」へ運営移管されたため、年度末時点の帰属資産は、「医学部附属病院」に含めて表示している。

令和元年度 セグメント区分の方法については、業務内容に応じて、「(生命科学系)学部・研究科等」、「(理工学系)学部・研究科等」、「(人文社会科学系)学部・研究科等」、「共通施設等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」及び「法人共通」の9つに区分している。なお、当事業年度より、「学部・研究科等」は「(生命科学系)学部・研究科等」、「(理工学系)学部・研究科等」、「(人文社会科学系)学部・研究科等」、「共通施設等」に細分化して表示している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益900百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究・診療業務の資質向上及び運営組織の改善に充てるため、900百万円を目的積立金として申請している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(松戸) アカデミック・リンク新営 取得原価 814 百万円

(長沼原) 特別支援学校校舎管理棟他改修 (I期) 取得原価 293 百万円

(西千葉) ライフライン再生 (給水設備) 改修 取得原価49百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(医病) 中央診療棟新営工事

(当該事業年度増加額 5,683 百万円、総投資見込額 16,238 百万円)

(医病) 基幹・環境整備(屋外環境)

(当該事業年度増加額 1,366 百万円、総投資見込額 3,731 百万円)

(西千葉) 理学部5号館改修工事

(当該事業年度増加額 88 百万円、総投資見込額 486 百万円)

(長沼原) 特別支援学校校舎管理棟他改修工事 (II期)

(当該事業年度増加額 111 百万円、総投資見込額 355 百万円)

(西千葉) ライフライン再生 (ガス設備)

(当該事業年度増加額 1百万円、総投資見込額 121百万円)

(西千葉) ライフライン再生Ⅲ (給排水設備)

(当該事業年度増加額 82百万円、総投資見込額 253百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

除却

建物 (松戸) 管理棟他とりこわし工事

(取得価額68百万円、減価償却累計額20百万円)

売却

土地 敷地-亥鼻地区(医学部) (取得価額19,194百万円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地 (千葉市中央区亥鼻1-64-1) (取得価額13,441百万円)

建物(帳簿価額15,843百万円)

被担保債務29,592百万円

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	64,685	66,979	67,177	67,305	70,599	69,699	74,584	74,460	80,590	80,203	
運営費交付金収入	18,226	18,332	17,942	17,942	17,709	17,738	17,905	18,088	18,092	18,337	
補助金等収入	2,070	2,176	1,523	1,418	1,316	1,450	1,077	1,316	742	1,169	
学生納付金収入	8,000	8,048	7,990	7,963	8,037	7,924	7,948	7,893	7,883	7,778	
附属病院収入	29,605	30,398	31,335	31,900	33,295	33,156	33,679	35,081	35,051	36,297	
その他収入	6,781	8,023	8,384	8,079	10,241	9,430	13,973	12,079	18,822	16,620	
支出	64,685	66,159	67,177	66,478	70,599	68,589	74,584	73,174	80,590	77,652	
教育研究経費	24,760	23,803	23,911	23,688	23,642	23,312	23,683	23,375	24,152	23,673	
診療経費	30,961	32,439	32,611	33,353	34,745	34,277	35,405	36,147	36,723	36,637	
その他支出	8,964	9,916	10,654	9,436	12,211	10,999	15,494	13,651	19,714	17,341	
収入-支出	-	819	-	826	-	1,110	-	1,285	-	2,551	

※令和元年度における各区分の差額理由については、令和元事業年度決算報告書を参照。

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は71,804百万円で、その内訳は、附属病院収益36,348百万円(50.6%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益17,267百万円(24.0%)、学生納付金収益8,263百万円(11.5%)、その他9,924百万円(13.9%)となっている。

また、中央診療棟新営その他工事などの各種工事、大学病院設備整備の財源として大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った(令和元年度新規借入額6,256百万円、期末残高30,064百万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① (生命科学系) 学部・研究科等セグメント

生命科学系学部・研究科等セグメントは、教育組織である医学部、薬学部、看護学部、大学院医学薬学府、教員(研究)組織である大学院医学研究院、大学院薬学研究院、並びに教育組織と教員(研究)組織を兼ねる大学院看護学研究所の3学部4研究科(学府・研究院)により構成される。

各学部・研究科(学府)の目的は以下のとおりである。

ア. 医学部 人類の健康と福祉に貢献すると共に次世代を担う有能な医療人・研究者を育成すること

イ. 薬学部 薬学職業人としての活動を行うために必要な専門的知識、研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うとともに、全人的視野に立つ倫理観を有する医療従事者及び薬学専門家を育成すること

ウ. 看護学部 豊かな感受性と創造力、柔軟かつ論理的な思考力、幅広い問題意識、確かな倫理観を備えた調和のとれた人間性を育み、この人間性の涵(かん)養を基盤に、専門職者として人々と連携しながら、変化する社会の要請に応え、看護実践の向上並びに看護学の発展に貢献できる人材を育成すること

エ. 大学院医学薬学府 医学・薬学並びに関連する専攻分野において研究者として自立し研究活動を行うに必要な高度の専門的知識、研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うとともに、全人的視野に立った医療従事者、医学薬学の知識を持つ先端的生命科学研究者を育成すること

オ. 大学院看護学研究所 広い視野に立って精深な学識を授け、看護専門職として看護学の学術的基盤の充実発展に寄与できる高度な教育・研究・実践能力を養うこと
令和元年度においては、以下の取組や成果があった。

○社会の変化に対応した教育研究組織づくり

◆ 薬学部の改組

研究能力が高い国際的なリーダーシップを持つ薬剤師や医療の諸問題において、指導的役割を果たす薬剤師といった社会的要請の高い「特別な資質を有した薬剤師」を養成するため、平成31年度入学者から薬学科5年次において、「薬学研究開発」と「先導医療薬学」の2コース選択制を導入する薬学部の改組を行った。

○植物分子科学研究センターの設置

地球と人類を支える植物について、植物分子（特に、遺伝子と成分）に注目し、ゲノムと環境で規定される植物機能の分子的解明とその応用を目的として、10月に「植物分子科学研究センター」を設置した。本センターの設置により、キャンパスを超えた分野横断・融合により植物分子科学研究を結集し、卓越した研究拠点として、学内の環境健康フィールド、免疫・アレルギー、分子キラリティーなどの研究センター群との強いシナジーが期待できるとともに、産業連携、大型プロジェクトなどの受け皿となることが可能となった。

○革新医療創生CHIBA 卓越大学院

「革新医療創生CHIBA卓越大学院」が令和元年度「卓越大学院プログラム」（研究拠点形成費等補助金（卓越大学院プログラム事業費））に採択された。本プログラムは、未来医療教育研究機構が中心となり、世界を先導する革新医療創生のイノベーターを輩出することを目指し、新たに構築した「クラスター制CHIBA 教育システム」によって部局や研究室の枠を取り払うとともに、学生が複数のクラスターで専攻・サブ専攻を修めることで海外ダブルメジャー相当の博士を育成する主専攻・サブ専攻制を導入して大学院教育改革を断行し、我が国の大学院教育の牽引を目指す取組である。

「クラスター制CHIBA 教育システム」は、学内の部局や学外機関の壁を超えて教員が指導に当たるものであり、成功すればシステムの柔軟性や機動性が発揮され、大学全体や他大学にも適用可能な仕組みとなること、加えて海外大学とのダブルディグリーコースの開始を予定し、革新医療創生国際コースの学生はダブル・ディグリーが取得できる点が評価された（令和元年度補助金交付額260,000千円）。

○「AI治療学」の推進

革新的な基礎研究の実施、精度の高い速やかな診断法の確立、全く新しい治療法の開発と創薬開発を行う医療研究拠点を形成するとともに、当該研究領域において次世代を担う研究者、医療者、技術者を育成するため、平成30年度に「医学研究院附属治療学人工知能（AI）研究センター」を設置した。本センターの設置を記念し、4月に次世代の臨床・基礎医学の確立に向けてシンポジウムを開催し、文部科学省、学外のAI 分野における著名研究者、一般参加者を含め119名が参加した。

（生命科学系）学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,833百万円（38.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益1,397百万円（19.0%）、受託研究収益1,039百万円（14.1%）、その他2,077百万円（28.4%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費535百万円、研究経費1,290百万円、受託研究費805百万円、共同研究費140百万円、受託事業費292百万円、人件費4,198百万円、一般管理費127百万円、その他0百万円となっている。

② (理工学系) 学部・研究科等セグメント

理工学系学部・研究科セグメントは、教育組織である理学部、工学部、園芸学部、大学院融合理工学府、教員（研究）組織である大学院理学研究院、大学院工学研究院、並びに教育組織と教員（研究）組織を兼ねる園芸学研究科の3学部4研究科（学府・研究院）により構成される。

各学部・研究科（学府）の目的は以下のとおりである。

ア．理学部 理学の基礎を学び、理解力と思考力を修得し、社会で活躍できる人材を育成すること

イ．工学部 工学を地球環境と共生しつつ文明の持続的発展と精神的に豊かな社会の構築を目指す実践学問と位置づけ、この考えのもとに高い教養と専門的能力を培うとともに真理を深く追求して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより社会の発展に寄与すること

ウ．園芸学部 食と緑についての学識を深め、それらに関連する社会の多様な課題に対し、広い視野に立って理論的かつ実践的に対応できる能力を持つ人材の育成すること

エ．大学院融合理工学府 理学・工学分野において、両者を俯瞰し協奏を誘起できる幅広い学識と深い専門性、問題解決能力を有する高度専門人材あるいは先導的・指導的研究者を養成すること

オ．大学院園芸学研究科 園芸学に関わる研究を自立して行い、また社会の多様な課題に応えうる、広く深い学識、実践力、倫理観をもった人材の育成すること

令和元年度においては、以下の取組や成果があった。

○社会の変化に対応した教育研究組織づくり

◆ 園芸学研究科の改組

生命科学や植物工場をはじめとする園芸関連科学技術の進歩や、急速なグローバル化、攻めの農政に対応できる園芸産業人の育成や、災害の多発化と社会の成熟化、アジア圏諸国における経済発展に伴う開発の進行に対処できるランドスケープ専門家を育成するため、令和2年度に環境園芸学専攻の下に園芸科学、ランドスケープ学の2コースを設置する改組を行うことを決定した。

○工学研究院附属インテリジェント飛行センターの設置

本学の強みとしての生物飛行と小型無人航空機（ドローン）及び関連研究分野の先鋭的な研究を結集し、分野横断・融合による先進的な飛行ロボティクスの拠点形成、さらに世界トップレベルの人材育成を目的として、10月に「インテリジェント飛行センター」を設置した。

本センターの設置により、生物規範工学、ドローン、工業デザインなどの研究が融合された学際的なドローン研究の本学での先鋭化と日本での卓越研究拠点化が期待できるとともに、ドローン産業分野との連携や若手人材育成、本学の国際連携やグローバル化に対応することが可能となった。

○千葉県市原市の地層「千葉セクション」が日本初の国際標準模式地（GSSP）として認定

理学研究院准教授と茨城大学、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所らの研究グループは、千葉県市原市田淵周辺の地層「千葉セクション」が、地質時代の一つである「中期更新世」の名称と、その始まりの境界である「前期-中期更新世境界」のGlobal Boundary Stratotype Section and Point（国際境界模式層断面とポイント）に認定されることを目指して2013年頃から共同で地質学的研究を行い、境界の年代や当時の海洋環境などを明らかにした。平成29年11月に、国際地質科学連合（IUGS）内の一次審査を通過した後、11月に同IUGSの第四紀層序小委員会（SQS）で投票が行われ、IUGS内の上位の委員会に候補地として答申された。令和元年8月に命名の根拠となる千葉県市原市の地層に立ち入ることができる目処が立ち、審査の申請条件を満たしたため、国際学会に中断している3次審査の再開を申請し、千葉県市原市の地層「千葉セクション」をGSSPとする申請が最終ステップである（IUGS）の審査を通過した。本審査の結果、千葉セクションはGSSPとなり、約77万4千年前から約12万9千年前の地質時代の名称が「チバニアン」と名付けられることとなった。

（理工学系）学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益3,964百万円（39.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益3,957百万円（38.9%）、その他2,247百万円（22.1%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費999百万円、研究経費1,327百万円、教育研究支援経費0百万円、受託研究費343百万円、共同研究費384百万円、受託事業費56百万円、人件費5,184百万円、一般管理費224百万円、その他0百万円となっている。

③（人文社会科学系）学部・研究科等セグメント

人文社会科学系学部・研究科セグメントは、教育組織である文学部、法政経学部、大学院人文公共学府、大学院専門法務研究科、大学院教育学研究科、教員（研究）組織である大学院人文科学研究院、大学院社会科学研究院、教育組織と教員（研究）組織を兼ねる教育学部、国際教養学部の4学部4研究科（学府・研究院）により構成される。

各学部・研究科（学府）の目的は以下のとおりである。

ア. 文学部 人間と人間の生み出す文化を対象とする人文科学の研究に必要な知識と技術、具体的には、人間とは何かという根本的問いに始まり、人間の思惟や知覚や認知の仕組み、文化の形成過程やその特徴、社会における人間関係のあり方、文化や社会の時系列的変容の姿、世界のさまざまな地域での言語や文化の特性を解明するために必要な知識と技術の修得、能動的に学ぶ姿勢と高度な倫理性の涵（かん）養を目指す。国内外の社会や文化の根源・本質を見据えることのできる人材を育成し、そのことをもって地域社会及び国際社会に存する諸問題の解決に貢献できる教養豊かな人材を送り出すこと

イ. 法政経学部 グローバル化と高度情報化の急速な進展や環境問題、少子高齢化問題など現代社会が抱える課題に対応するため、総合的な社会科学の知見を活用して時代を的確に読み取る問題解決能力を有し、かつ、指導力を発揮できるグローバル

人材を育成するとともに、生涯にわたり学習意欲を保持し続ける能動的な人材を育成すること

ウ. 教育学部 社会人として備えるべき基礎的、総合的な知見を養うとともに、深く専門の学芸を教授し、教育界において広く活躍できる指導的人材を育成すること

エ. 国際教養学部 既存の学問分野単独では対応が困難な地球規模で生起する複雑な問題群の解決に寄与すべく、グローバル社会・現代日本・地域という複合的視点から国際理解と日本理解の双方を備えた上で、俯瞰的視野、多元的な視点でものごとを考え、独自の視点から課題を発見・解決し、当該解決策を世界へ発信することができる人材を育成すること

オ. 大学院人文公共学府 人文科学と社会科学の協働に基づき、公共学的視点を身に付ける教育カリキュラムを通じたグローバルとローカルの社会的課題解決能力、広い教養及び専門性の深化に基づく課題発見力、グローバル社会及び地域社会との対話力及び発信力並びに多様な課題を解決する実践力を育成することで、新たな社会の課題を解決する次世代型グローバル人材を養成すること

カ. 大学院専門法務研究科 高度の専門的な法律知識、幅広い教養、国際的な素養及び職業倫理を備え、特に紛争の中にある人々への思いやりをもつ、豊かな人間性を備えた法曹を養成するため、司法試験、司法修習と連携した基幹的な法曹教育の前期段階として、理論的かつ実践的な教育を行うこと

キ. 大学院教育学研究科 学部における一般的並びに専門的教育を基礎とし、広い視野に立って精深な学識を授け、教育の理論・実践を創造的に推進し得る人材を育成するとともに教員に求められる高度な知識と実践を基礎とし、教育現場の課題について、理論と実践の融合・往還を通して実践的な指導力やリーダーとしての役割を果たす力量を備えた高度専門職業人としての教員を養成すること

令和元年度においては、以下の取組や成果があった。

○社会の変化に対応した教育研究組織づくり

◆ 教育学部の改組

教育の現代的課題である小学校における英語の教科化による小学校英語教育、国際理解教育、インクルーシブ教育を含む特別支援教育等に対応するため、平成 31 年度に 5 課程を 1 課程に再編する改組（定員 15 名減）を行った。

◆ 大学院総合国際学位プログラムの設置

令和元年 8 月に大学院設置基準が改正され、2 つ以上の緊密に連携協力する研究科等の学内資源を活用して、基本組織を設置し、研究科横断的な新たな学位プログラムを行うことが可能となった。本制度を活用した本邦初となる新たな学位プログラム「大学院総合国際学位プログラム」を令和 2 年度より設置することを決定した。本プログラムは、人文社会科学、自然科学、生命科学の諸領域を混合し、持続可能社会への転換や生命科学の進展、高度情報化社会の到来が提起する問題に取り組み、社会システムや知識のあり方そのものを再構築し、新たな知性を備えた人材を育成する。

○アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム

「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」が令和元年度「卓越大学院プログラム」（研究拠点形成費等補助金（卓越大学院プログラム事業費））に採択された。本プログラムは、人文社会科学系教育研究機構が中心となり、人文科学研究院の東アジア・ユーラシア研究領域におけるアジアユーラシアを焦点に、アジアユーラシア研究で特徴を持つ国内4大学と連携し、人文学を中心として、人文学的な知の在り方の内在的革新を提起した取組である。

「データとして現れる巨大な社会潮流をデータサイエンスの技法によって鳥瞰的に把握する」という俯瞰的な「遠読」的手法と、対象地域に密着した従来型の精緻な史資料分析や社会調査による微視的な「精読」的手法を組み合わせ、対象としてのアジアユーラシア研究と、社会調査統計分析・多言語対応テキストマイニング・GIS（地理情報システム）を3つの柱とする方法としての「Digital Humanities 2.0」をマッチングさせるコンセプト、加えて本学の東南アジア拠点、東アジア中国拠点、ロシア拠点を有機的に結び付けている点が評価され、全国の人文系で唯一の採択となった（令和元年度補助金交付額140,010千円）。

○国際教養学部の運営

平成28年4月に設置した国際教養学部は、学年進行4年目の設置計画を着実に履行した。

国際教養学部では卒業までに最低1回の海外留学を行うことを必須としており、長期留学及び短期留学を含め、令和元年度末で1年次学生の約25%、2年次学生の約71%、3年次学生の約95%、4年次学生の約99%が留学を経験し、中には複数回の留学を経験する者もいた。卒業生の就職先としては、航空関係・旅行業・総合商社・国際医薬品業・国際IT企業など多岐にわたりグローバル人材を輩出した。

また、本学部の取組を基にSULAを全学的に拡大し、新たに14名（学務部5名、人社系学務課2名、教員養成系学務課2名、理工系学務課2名、松戸地区事務課1名、亥鼻地区事務部学務課3名）拡大した。

○教職大学院認証評価の受審

千葉大学教職大学院(大学院教育学研究科高度教職実践専攻)が令和元年度に教職大学院認証評価を受審し、一般社団法人教員養成評価機構が定める教職大学院評価基準に適合しているとの認定(認定期間：令和7年3月31日まで)を受けた。

(人文社会科学系) 学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益 2,891 百万円 (47.2% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益 2,864 百万円 (46.8%)、その他 364 百万円 (6.0%) となっている。また、事業に要した経費は教育経費 520 百万円、研究経費 158 百万円、受託研究費 57 百万円、共同研究費 6 百万円、受託事業費 25 百万円、人件費 3,624 百万円、一般管理費 73 百万円となっている。

④ 共通施設等セグメント

共通施設等セグメントは、附属図書館、学内共同教育研究施設（全国共同利用型研究施設を除く。）により構成され、令和元年度においては、以下の取組や成果があった。

○教育関係共同利用拠点の充実と展開

◆ 看護学研究科附属看護実践研究指導センター

看護学研究科附属看護実践研究指導センターは、平成22年3月に教育関係共同利用拠点として認定され、看護学分野としては唯一の「看護学教育研究共同利用拠点」である。

令和元年度は、「看護学教育の継続的質改善（Continuous Quality Improvement:CQI）モデルの開発と活用推進」事業において、これまでの調査研究、ワークショップ等から得られたデータに基づき、看護学教育の継続的質改善による内部質保証のモデルが完成した。

また、10月に看護学教育ワークショップを開催し、完成させたCQI モデルを活用し、各看護系大学のCQI 推進を支援した（参加者46大学46名）。

◆ アカデミック・リンク・センター

アカデミック・リンク・センターはコンテンツ・人的サポート・空間の一体的な提供を通じたアクティブ・ラーニング促進をコンセプトとし、主体的な学びを通じて課題探求能力を備えた「考える学生」の育成、平成29年度からは組織を再編成したうえで、深い専門性と俯瞰的思考力を備えた「知のプロフェッショナル」の育成を目標としている。

令和元年度は、アカデミック・リンクの全学展開に向けて、「デジタル・スカラシップ」構築による工学部卒業生によるデザイン作品の公開、松戸分館のリニューアル開館及び松戸キャンパスにおけるアカデミック・リンク機能の本格展開などの取組を行った。

また、千葉大学学術成果リポジトリ（CURATOR）において、学位論文、紀要論文、研究データ等を公開しており、令和元年度末時点で約9万6千件のコンテンツが登録されている。令和元年度は、千葉大学日本文化研究会民話分科会が46年前に発行した「日本文化研究会民俗調査報告書」15点を卒業生が電子化を行い、CURATORに公開した。

さらに、平成29年度から開始している履修証明プログラム（ALPS 履修証明プログラム）に、令和元年度は56名（うち基盤的テーマのみ27名）が参加するとともに、これまでの実施結果を踏まえ、カリキュラムの見直しを行い、令和元年度履修を開始した第3期生より標準修了年限を2年から1年4ヶ月へ短縮した。

加えて、12月には、学生・教職員が執筆・作成したアカデミックな英語の成果物について文法校正、相談ができる外部講師による「Academic English Consultation」を、開始した。1時間の個別セッションは好評で12月の試行時期と本格実施の1月から3月までを合わせて52名が参加した。

共通施設等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 342 百万円（58.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、資産見返負債戻入 144 百万円（24.9%）、施設費収益 70 百万円（12.1%）、その他 24 百万円（4.2%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費 20 百万円、研究経費 33 百万円、教育研究支

援経費 1,109 万円、共同研究費 1 百万円、受託事業費 4 百万円、人件費 412 百万円、一般管理費 4 百万円となっている。

⑤ 真菌医学研究センターセグメント

真菌医学研究センターセグメントは、全国共同利用型研究施設である真菌医学研究センターにより構成されており、真菌症に関する研究を行い、かつ、国立大学法人の教員その他の者でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

令和元年度においては、以下の取組や成果があった。

拠点としての取組や成果

臨床及び免疫を含めた関連する異分野との連携を積極的に行い、共同利用・共同研究採択課題として、公募により計29件の共同利用研究を国内外の大学や研究機関と実施した。

また、拠点事業として、1月に「The 8th Global Network Forum on Infection and Immunity」を開催し、「腸管微生物叢と宿主免疫応答」に焦点を当てたフォーラムを企画することにより、国内外の著名な研究者8名を招聘するとともに、真菌感染症を含めた研究者によるポスターセッションを行い、新たな共同研究のためのネットワーク形成を推進した。

共同利用・共同研究の主な成果として、以下が挙げられる。

(ア) 同センター教授と東京理科大学の研究グループは、新規抗菌薬として期待のかかる有機化合物「ユーシェアリライド(eushearilide)」の迅速かつ高収率な合成法を開発した。ユーシェアリライドの臨床応用が実現すれば、世界中で広がりを見せる薬剤耐性菌の院内感染の抑制に大きく貢献するものであり、本研究成果は9月にスイスの学術雑誌「Molecules」のオンライン版に掲載された。

(イ) 同センター准教授と米国ミシガン大学らの国際研究グループは、腸内細菌叢のコロニー形成によって誘導されるサイトカイン(インターロイキン-22)が、ヒト微生物叢関連(HMA)マウスのCDI(Clostridium difficile infection)の感染防止に効果があることを明らかにした。本研究成果は2月に米国学術雑誌「Nature Medicine」に掲載された。

研究所等独自の取組や成果

・同センターの特任助教が、「質量分析計(MALDI TOF-MS)を用いたインフルエンザ菌の莢膜型決定法の研究」により、平成31年度日本化学療法学会学術奨励賞を受賞した。本研究成果は臨床現場において、重症感染症の原因となるインフルエンザ菌の莢膜型別の簡易同定および疫学データの集積に大きく貢献するものである。

・同センターの准教授が、「腸内細菌による免疫細胞を介した病原体感染防御機構の解明」により、平成31年度日本細菌学会黒屋奨学賞を受賞した。本研究成果は、腸管病原体に対する新規治療法の開発とともに日本の細菌学発展に大きく貢献するものである。

真菌医学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益172百万円（42.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益120百万円（29.2%）、その他118百万円（28.8%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費0百万円、研究経費131百万円、受託研究費98百万円、共同研究費23百万円、人件費216百万円、一般管理費7百万円、その他0百万円となっている。

⑥ 環境リモートセンシング研究センターセグメント

環境リモートセンシング研究センターセグメントは、全国共同利用型研究施設である環境リモートセンシング研究センターにより構成されており、リモートセンシング及びその環境への応用に関する研究を行い、かつ、国立大学法人の教員その他の者でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

令和元年度においては、以下の取組や成果があった。

拠点としての取組や成果

公募により、計51件（国内43件、国際8件）の共同利用研究を国内外の大学や研究機関と実施した。この他に51件の共同研究を実施し、参加機関数は91機関におよび日本国内及びアジアの研究ハブとして機能している。

共同利用・共同研究の主な成果として、以下が挙げられる。

（ア）同センター教授とハワイ大学らの国際共同研究チームは、次世代型の気象衛星ひまわり8号の観測データを用いて、日本の植物が季節によってどう変化するか上空からのモニタリングを行い、葉が開く展葉時期や葉が落ちる落葉時期などの季節変化を約4日という短い間隔で頻繁に捉えることに成功した。気象衛星の利用により広域の植生モニタリングを強化できることが実証されたことで、気候変動が植生に及ぼす影響をより詳細に把握できることが期待できる。本研究成果は10月に国際科学誌「Scientific Reports」に掲載された。

（イ）同センターの特任助教が静止軌道衛星ひまわり8号を用いて、夏季晴天日における大阪の地表面温度の日変化を解析により、従来の観測手法では捉えられなかった地表面温度と海風との関係及び都市構造との関係を確認し、中心市街地（北区梅田、中央区難波）の周縁にあたる低層建物の密集地域で、日中の温度上昇が特に大きくなることを発見した。本研究成果は1月に国際学術誌「Urban Climate(Elsevier)」に掲載された。

研究所等独自の取組や成果

・同センター特任助教らの国際共同研究グループは、大気と陸域の二酸化炭素（以下、CO₂）の放出と吸収の出入りの総和である「陸域CO₂収支量注」について、現存する複数の手法を統合した解析を行い、これまで複数の数値モデル・観測手法間の推定値に見られたばらつきを大きく軽減させることに成功した。これにより、「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書」で推定されていた陸域CO₂収支量と比べ、推定値の正確性が大きく向上した。本研究結果は12月に「Global Change Biology」誌にオンラ

イン公開された。

・同センター教授が参画する国際共同研究チームは、動植物の減少につながる間接的な要因に対処するため、緊急に科学者たちが介入すべき点を数値データに基づいて特定した。同チームは、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）により5月に出版された「全球評価報告書」の内容を基に各領域の専門家による最新の知見を追加した。本研究成果は12月に学術雑誌「Science」に掲載された。

環境リモートセンシング研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、受託研究収益184百万円（44.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益144百万円（35.0%）、その他83百万円（20.2%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費3百万円、研究経費108百万円、受託研究費156百万円、共同研究費11百万円、受託事業費2百万円、人件費207百万円、一般管理費2百万円となっている。

⑦ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校により構成されており、学校教育法に定める教育または保育を行うとともに、教育学部における児童、生徒または幼児の教育または保育に関する研究に協力し、かつ、教育学部の計画に従い学生の教育実習を行うことを目的としている。

令和元年度においては、以下の取組や成果があった。

◆ 文部科学省の次世代の教育情報化推進事業「情報教育の推進等に関する調査研究」において、情報教育推進校（IE-School）に採択された。本学において、これまで取り組んできた教育学部と附属学校が密に連携した実践的・実証的研究を踏まえ、教科等横断的な情報活用能力の育成に係るカリキュラム・マネジメントの在り方、ICT を効果的に活用した指導方法の開発のための実践的な研究を実施した。

◆ 附属小学校において、新型コロナウイルス感染症拡大に係る休校に伴う自宅学習の取組の1つとして、教員や児童同士双方向で学ぶ体験ができるよう児童用アカウントの取得を大学側に要請し、「Microsoft Teams」を活用できる環境を整備し、実施した。

家庭学習のための教材は同校のウェブサイト上で一般公開し、保護者専用サイトで在籍児童向けの課題スペースに日々更新しており、「Microsoft Teams」は学習の補助的な手段と位置づけている。

◆ 附属中学校において、積極的に異質な他者と交流し深く学ぶ生徒を育成する教育を実践・研究する基盤を整備することを目的として、一般生入学試験の見直しを行い、従来の4教科入試を廃止して、プレゼンテーション、作文、集団討論、総合問題（記述式）による新たな入試を導入した。

◆ 教育学部で新たに採用する教員が附属学校の授業等を担当し、附属校園で新たに採

用する教員が大学の授業や教育実習へ関わる「学部・附属学校兼任教員制度」により、令和元年度現在、附属学校の教員6名が教育学部特命教授・特命准教授として教育学部・教育学研究科の授業を担当し、教育学部の教員4名が附属学校特命教諭として附属小学校や附属中学校の授業を継続的に担当し、実務経験を通じた具体的事例等を基に実践的授業を行った。

◆ 教育学部の教員養成カリキュラム委員会が開発し、附属中学校で実施する教育実習を平成27年度から1週+3週とし、大学における教科教育法の授業（各教科の「教育実践研究」2単位）と連携した「往還型教育実習プログラム」を以下のとおり実施している。

(1) 各教科の「教育実践研究」の前半で教材及び指導法について研究、教育実習における学習指導の構想・立案、模擬授業の実施と振り返りなどを行い、その後に1週間の教育実習を実施。

(2) 1週間の実習中に事前に作成した学習指導計画をもとに、附属中学校教員の指導を受け、授業の具体化を検討。

(3) 各教科の「教育実践研究」の後半で1週間の教育実習での成果と問題点を精査するとともに、後期3週間の教育実習で取り扱う単元指導計画・学習指導案作成をブラッシュアップし、模擬授業を再度実施。また、この期間中にも必要に応じて附属中学校教員に相談。

(4) 単元を通じた学習指導計画をもって、3週間の教育実習を実施。

令和元年度は、附属中学校において、同実習をより充実させるため、附属中学校教員へのアンケート結果をもとに教育学部の教科教育法授業の改善を図るとともに、附属中学校教員が指定した教材をもとに教育学部の「道德教育の理論と方法」において教材研究や模擬授業を実施した。また、附属特別支援学校においても、同実習をより充実させるために教育学部との連携研究として教育プログラムの開発に取り組んだ。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益646百万円（86.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他100百万円（13.5%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費151百万円、研究経費0百万円、受託研究費0百万円、受託事業費0百万円、人件費863百万円、一般管理費0百万円となっている。

⑧ 医学部附属病院セグメント

医学部附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されており、診療を通じて医学の教育及び研究を行うことを目的としている。

令和元年度においては、以下の取組や成果があった。

○教育・研究面

◆ 教育面では、遠隔医療の実際の導入や運用、開発に活躍できる人材養成を目的として、平成29年10月から履修証明プログラム「遠隔医療マネジメントプログラム」を開始し、9月に5名が同プログラムを修了した。令和元年度も継続して前期、後期で履修生を

募集し、1名の履修生が受講している。

また、医療の特殊性を理解し経営マインドやマネジメントスキルを持つ人材の育成を目的として、「ちば医経塾－病院経営スペシャリスト養成プログラム－」を開始し、令和元年度35名が同プログラムを修了した。令和元年度も継続して募集を行い、更に多様な地域から拡大した定員40名を超える応募があり、31名の受講者が決定した。

◆ 研究面では、御宿町（千葉県夷隅郡御宿町）と御宿町町民の協力を得て、骨や関節、筋肉など「運動器」の衰えが原因で、歩行など移動機能が低下した状態となるロコモティブシンドローム（運動器症候群、略称ロコモ）を防ぎ、健康寿命の延伸を目指したコホート研究「おんじゅくstudy」を10年計画で開始した。対象者は御宿町に居住する45歳以上の町民1,000名であり、同人物を3年おきに検診（ロコモ度テストや筋肉量測定など）し、経時的な変化を10年計画で調査することで、ロコモになりやすい人の特徴を見出し、分析して予防策などを検討している。

○診療面

◆ これまで初診科のみで対応していた慢性疼痛の患者について、一人ひとりに合ったオーダーメイドの痛み治療を提供するため、7月に「痛みセンター」を設置し、慢性疼痛に悩む患者を対象に多職種連携による集学的治療を提供している。

◆ 生活様式の欧米化と急速に進行する高齢化社会を迎えて、動脈硬化に基づいて発症する心血管疾患の罹患率が急速に増加している。今後さらに増加するであろう循環器疾患患者の診療に関与する診療科が一体となった総合的かつ最先端な医療を提供するため、4月に「ハートセンター」を設置し、千葉県ならびに全国から紹介される重症心血管疾患患者に対して、診療科の垣根を越えて包括的な見地から最適の治療を行っている。

◆ 小児期に開始された医療を成人後も継続して受けられるよう支援するため、10月に「移行期医療支援センター」を設置し、小児診療科と成人診療科の連携を強化した移行期医療体制及び患者が自身の病気を理解し、自律（自立）して医療を選択できるよう支援体制の構築を目指しており、千葉県の移行期医療支援センターに当院が指定された。

◆ 千葉県内における持続可能で質の高い医療を実現する方策を検討する目的で、千葉県からの寄附講座部門として8月に「次世代医療構想センター」を設置した。学会や各病院での講演・講義、自治体主催の会議への参加、医療政策公開セミナーの開催（全6回）など、安定した地域医療提供体制確立のために活動している。

○運営面

◆ 平成26年に国際医療センターを発足後、海外の組織・団体の公的な視察来訪に対応し、医療の国際展開を推進している。

7月に中国の大連医学大学附属第一病院、第二病院を訪問し、医学的な協力と「日中遠隔医療センター」の設立に向けた枠組みを作っていくための協定を締結した。これにより、海外からの患者さんをスムーズに受け入れられるよう、テレビでのコンサルテーションやセカンドオピニオンの窓口業務の実施など、相互の協力体制を整えていくこととしている。

医学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 36,348 百万円（87.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 3,049 百万円（7.3%）、その他 2,106 百万円（5.1%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 40 百万円、研究経費 448 百万円、診療経費 23,451 百万円、人件費 15,469 百万円、一般管理費 428 百万円、財務費用 113 百万円、その他 742 百万円となり、差引 809 百万円の発生利益となっている。

本院では平成 16 年度より、病院の機能強化と将来の地域医療のために病院再開発事業を展開しており、令和元年度は、より高度な急性期医療を提供するため新中央診療棟（令和 3 年 1 月オープン予定）の新営工事を実施した。また、平成 31 年 4 月には救命救急センターの指定を受け、三次救急医療機関として最前線で重症救急患者の診療にあたっている。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように組替える（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算し調整）と、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり、外部資金を除く収支合計は 1,318 百万円で前年比 194 百万円の減となる。

194 百万円減少した主要因としては、投資活動による収支が前年比 2,069 百万円減少していることが挙げられるが、これは現在再開発整備中である新中央診療棟の整備に伴う支出が増加したことが要因である。一方で財務活動による収支は、先に示した新中央診療棟の整備に伴う大学改革支援・学位授与機構からの借入金により資金調達したことが要因となり、前年比 1,916 百万円増加している。

外部資金を除く収支合計 1,318 百万円から、下表では考慮されていない翌期以降の使途が指定されている各種引当金繰入額 402 百万円、附属病院収益等からの全学共通等拠出金 115 百万円、未収附属病院収入の期首・期末残高差額等 43 百万円を控除し、他のセグメントにおいて収益計上された財源の学内再配分額 131 百万円、期末棚卸しに伴う洗い替え差額 32 百万円を考慮すると、附属病院における収支差額は 920 百万円となっている。

令和 2 年度は、新中央診療棟のオープンを控え厳しい財政状況にある中、大学病院としての使命である高度な医療を提供し続けていくために必要な設備投資が可能となるよう、更なる経営努力に取り組み必要な財源の確保に努める。

附属病院セグメントにおける収支の状況
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	4,212,253
人件費支出	△ 14,965,303
その他の業務活動による支出	△ 21,030,705
運営費交付金収入	3,049,286
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金(機能強化経費)	-
特殊要因運営費交付金	261,014
その他の運営費交付金	2,788,272
附属病院収入	36,348,989
補助金等収入	434,873
その他の業務活動による収入	375,112
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 6,931,123
診療機器等の取得による支出	△ 619,541
病棟等の取得による支出	△ 7,032,595
無形固定資産の取得による支出	△ 47,072
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	768,085
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	4,037,077
借入れによる収入	6,256,538
借入金の返済による支出	△ 1,361,378
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 284,785
リース債務の返済による支出	△ 459,720
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 113,576
IV 収支合計(D=A+B+C)	1,318,207
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	203,058
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 731,549
寄附金を財源とした活動による支出	△ 224,458
受託研究及び受託事業等の実施による収入	925,684
寄附金収入	233,382

⑨ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局等の運営組織により構成されており、効率的な組織運営を目的としている。

令和元年度においては、「I はじめに」に記載のほか、以下の取組や成果があった。

○包括的連携協定の締結

◆ 千葉県市原市

広範な分野で相互に人的資源等を活用し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的として、4月に千葉県市原市と包括的連携・協力に関する協定を締結した。

今後は、農業センター活性化事業(先進栽培技術実証実験)、人口維持に向けた若者

回帰戦略研究事業（人口動向分析等）、市原市庁舎の将来的な整備方針策定（ワークショップの運営支援）、いちほら歴史のミュージアム事業（3D技術による「触れる展示」の検討）、一般介護予防事業評価事業（JAGESプロジェクト参加）について、本学の幅広い研究領域における知見を活かして地域的課題の解決に向けて行動していく。

◆ 芝浦工業大学

自主自立を尊重しつつ連携・協力を図ることにより、相互の教育・学術研究・社会貢献等の機能を一層強化し、グローバル社会をリードする人材育成の推進と学術研究の高度化を実現することを目的として、6月に芝浦工業大学と包括的連携・協力に関する協定を締結した。今後はグローバル人材の育成の推進に向けて、共同で海外大学とのプログラムを実施することにより相乗効果を図る。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,257百万円（72.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他1,252百万円（27.8%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費661百万円、研究経費131百万円、教育研究支援経費157百万円、受託研究費33百万円、共同研究費0百万円、受託事業費2百万円、人件費4,319百万円、一般管理費874百万円、その他1百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

「I はじめに」「2. 主要課題と対処方針(財務上のものを含む)並びに今後の計画」参照

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書

参照：http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu20_2.pdf

(2) 収支計画

年度計画

参照：http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/plan/plan_year_2020.pdf

財務諸表（損益計算書）

参照：http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu20_1.pdf

(3) 資金計画

年度計画

参照：http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/plan/plan_year_2020.pdf

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）

参照：http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu20_1.pdf

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
29年度	8	-	-	-	-	-	-	8
30年度	241	-	74	159	-	-	234	6
元年度	-	18,103	17,192	58	-	-	17,251	852

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人 会計基準第 78第3項によ る振替額	-	該当なし
合計	-	

平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	44	①業務達成基準を採用した事業等：千葉大学教務事務システム構築事業、基盤施設等改修事業 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：44 (一般 18、教育 15、その他 10) イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：159 (教育 120、教育研究支援 39) ③業務達成基準を採用した事業等：千葉大学教務事務システム構築事業、基盤施設等改修事業については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	159	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	204	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	30	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：30 (人件費 30) イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 30 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	30	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	－	該当なし	
合計	234		

令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	963	①業務達成基準を採用した事業等：グローバルプロミネント研究基幹による独創的な次世代研究の創出と戦略的推進、国際未来教育基幹の創設による世界水準の教育実践と次世代型人材育成、亥鼻キャンパス高機能化構想による治療学創成に向けた未来医療研究拠点形成、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：963 (人件費 636、教育 156、研究 120、その他 49) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：55 (研究 37、教育 14、その他 3) ③業務達成基準を採用した事業等：グローバルプロミネント研究基幹による独創的な次世代研究の創出と戦略的推進、国際未来教育基幹の創設による世界水準の教育実践と次世代型人材育成、亥鼻キャンパス高機能化構想による治療学創成に向けた未来医療研究拠点形成、その他については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	55	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	1,018	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,818	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：14,818 (人件費 14,816、その他 2) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員に対し、在籍者が一定率(90%)を下回ったことによる未充足学生に係る学生経費相当額計 8百万円を除いた期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	14,818	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,410	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,410 (人件費 1,367、その他 43) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：3 (教育研究経費 3) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,410百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	3	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	1,413	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	該当なし
合計		17,251	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
29年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	6	学生収容定員に対する在籍者未充足分(6) ・学生収容定員に対し、在籍者が一定率を下回ったた め、未充足学生に係る学生経費相当額の残であり、 中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	1	PFI事業実施準備経費(1) ・PFI事業実施準備経費の執行残であり、中期目標期 間終了時に国庫返納する予定である。
	計	8	
30年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	6	学生収容定員に対する在籍者未充足分(6) ・学生収容定員に対し、在籍者が一定率を下回ったた め、未充足学生に係る学生経費相当額の残であり、 中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	計	6	
元年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	688	基盤施設改修等事業工事・授業料免除関連システム構 築事業・亥鼻キャンパス整備事業 ・複数年度にわたるプロジェクト事業のため、688百 万円を債務として翌事業年度に繰り越したもの。 ・いずれも翌事業年度以降計画通りの成果を達成でき る見込であり、当該債務を収益化する予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	8	学生収容定員に対する在籍者未充足分(8) ・学生収容定員に対し、在籍者が一定率を下回ったた め、未充足学生に係る学生経費相当額の残であり、 中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	155	退職手当(106)、設備災害復旧経費(28)、年俸制導入 促進費(21) ・退職手当、年俸制導入促進費、設備災害復旧経費の 執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。
	計	852	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：美術品・收藏品、船舶、車両運搬具が該当。

無形固定資産：特許権等が該当。

投資その他の資産：投資有価証券等が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金等）の合計額。

その他の流動資産：たな卸資産、医薬品及び診療材料等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

その他の固定負債：長期リース債務、長期割賦債務、資産除去債務。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、統合情報センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究・事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用：支払利息等。
運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。
受託研究・事業等収益：受託研究、共同研究、受託事業の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。
寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。
その他の収益：補助金等収益、施設費収益等。
臨時損益：固定資産除却損等。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価格との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

令和元年度 決算報告書

国立大学法人千葉大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	18,092	18,337	245	(注 1)
うち補正予算による追加	—	32	32	
施設整備費補助金	3,143	2,018	△1,124	(注 2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	742	1,169	427	(注 3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	53	53	—	
自己収入	44,196	45,694	1,498	
授業料、入学金及び検定料収入	7,883	7,778	△104	(注 4)
附属病院収入	35,051	36,297	1,246	(注 5)
財産処分収入	—	126	126	(注 6)
雑収入	1,262	1,492	230	(注 7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,813	6,274	461	(注 8)
引当金取崩	317	398	80	(注 9)
長期借入金収入	8,233	6,256	△1,976	(注 10)
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	—	—	—	
計	80,590	80,203	△386	
支出				
業務費	60,875	60,310	△564	(注 11)
教育研究経費	24,152	23,673	△478	
うち授業料免除枠	—	1	1	
うち設備災害復旧事業	—	2	2	
診療経費	36,723	36,637	△86	
施設整備費	11,429	8,328	△3,101	(注 12)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	742	1,169	427	(注 13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	5,813	5,970	157	(注 14)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	1,729	1,747	17	(注 15)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	126	126	(注 16)
計	80,590	77,652	△2,937	
収入－支出	—	2,551	2,551	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった特殊要因経費が交付されたこと等により、予算額に比して決算額が245百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった補助金の増加及び事業の一部を令和2年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が1,124百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の増加及び事業の一部を令和2年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が427百万円多額となっております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、入学者数・志願者数が見込者数を下回ったこと等により、予算額に比して決算額が104百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、主として入院・外来診療単価の増加により、予算額に比して決算額が1,246百万円多額となっております。
- (注6) 財産処分収入については、亥鼻地区（医学部）の土地の一部を売却したため、予算額に比して決算額が126百万円多額となっております。
- (注7) 雑収入については、主として講習料収入、TL0事業収入等の増加により、予算額に比して決算額が230百万円多額となっております。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として寄附金収入・受託研究収入の増加及び共同研究収入の減少のため、合算して予算額に比して決算額が461百万円多額となっております。
- (注9) 引当金取崩については、予算段階では予定していなかった退職給付引当金等の取崩を行ったため、予算額に比して決算額が80百万円多額となっております。
- (注10) 長期借入金収入については、主として事業の一部を令和2年度に繰越したため、予算額に比して決算額が1,976百万円少額となっております。
- (注11) 業務費については、主として附属病院における医薬品費の削減及び計画の一部を令和2年度以降に実施することとしたため、予算額に比して決算額が564百万円少額となっております。
- (注12) 施設整備費については、（注2）及び（注10）に示した理由により、予算額に比して決算額が3,101百万円少額となっております。
- (注13) 補助金等については、主として（注3）に示した理由により、予算額に比して決算額が427百万円多額となっております。
- (注14) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、主として（注8）に示した理由により、予算額に比して決算額が157百万円多額となっております。
- (注15) 予算段階より長期借入金償還金の増額が発生したことにより、予算額に比して決算額が17百万円多額となっております。
- (注16) （注6）の財産処分収入を施設費納付金として大学改革支援・学位授与機構へ納付したため、予算額に比して決算額が126百万円多額となっております。